

修士論文

長期化する権威主義体制を支える要因
——トルコにおける現政権への支持構造——

学生氏名 鳴山 翔一 J22M003

指導教員 浜中 新吾

龍谷大学法学研究科

政治学コース

目次

長期化する権威主義体制を支える要因.....	1
序論.....	3
1 研究主題・意義.....	3
2 リサーチデザイン.....	6
第1章：ポピュリズム研究及び右傾化に関する議論.....	7
1 ポピュリズムとは何か—各時代のポピュリズムとその定義.....	7
2 ポピュリズムと民主主義（デモクラシー）との関連性.....	11
3 ポピュリズムへの支持要因.....	14
4 右傾化に関する議論.....	15
1章小括.....	17
第2章：トルコ,AKP 政権の概観.....	18
1 トルコ共和国—国家体制、ナショナル・アイデンティティー.....	18
2 エルドアン政権下のトルコ—「民主化」とエルドアン個人への集権化.....	21
3 トルコ国民の政権支持要因—エルドアン支持の原動力.....	26
4 トルコにおける「シリア難民」—「客人」から排除の対象へ？.....	29
5 2023年大統領・議会選挙.....	30
2章小括.....	33
第3章：データ分析—23年選挙におけるエルドアンの支持要因.....	35
1 仮説の設定.....	35
2 使用データおよび分析方法.....	37
3 ポピュリズム態度尺度の因子分析結果.....	40
4 シリア難民への態度尺度の因子分析結果.....	43
5 ロジスティック回帰分析を用いた仮説の検証.....	45

3章小括	48
終章：分析結果の考察、おわりに	49
分析結果の考察.....	49
おわりに.....	50
【参考文献】	53

序論

1 研究主題・意義

右派ポピュリズムの台頭、社会の右傾化、権威主義化といった「民主主義の後退」という問題の深刻さが増している（川中編 2018）。このように民主主義が崩れゆく現象を前にして、一般の大衆がなぜ民主主義のそのものの価値を優先せず、自由を制限するような体制を支持するのであろうか。この問いについて、多くの研究者は欧米諸国を中心に様々な地域、そして多様な分析視角からの研究を行ってきた。その結果、ある程度の説明がなされメカニズムに関する理解の深まりが現在進んでいる。また、欧米以外の地域における事例への検証も進展を見せている（今井 2017, 川中 2022）。

従来の見解では、右傾化とも関連する右派ポピュリズムが支持される要因として、経済的危機と結びつけられることによって説明されてきた（Colantone and Stanig 2018）。しかしながら、非経済的な要因、特に自国の文化といったナショナルな視点からの説明も有力視されている。すなわち、国民としての我々が何らかの脅威に脅かされている、これによって伝統的文化が毀損されるのではないか、という不満や不安といった感情が右派ポピュリズム支持の源になっているのではないか、という議論である。ポピュリズムという現象の理解にはこのような文化的危機からの検討が適しているとの指摘も見られる。これと関連して、怒り、不安、恐怖といった心理学的な感情にフォーカスした検証も行われてきた。

本研究では、「民主主義の後退」を経験した後に、民主主義国家が権威主義的体制に陥るに至った際に、どのようなメカニズムによって政権に対する国民の支持が持続するのか、

という問いを扱う。この問いに対して、ヨーロッパとアジアの交差する地点に位置し、一党優位制が 20 年以上も維持されている中東のトルコ共和国における事例より紐解いていく。

トルコ共和国では 2002 年から政権与党の座を維持している公正発展党（AKP）と同党を率いるエルドアン大統領（レジェップ・タイップ・エルドアン、以下エルドアン）によって権威主義的な傾向を強めている。民主主義の程度を表す指標を公開しているフリーダムハウスによると、トルコの政治体制は 2018 年以降、権威主義に属すると見なされている（間 2023:16-17）。本研究がトルコの実例を扱う理由は以下にまとめられる。まず、AKP 政権下のトルコの政治状況のユニークな点として、エルドアンがポピュリスト政治家の一例として知られていること（Rogenhofer and Ayala 2020）、軍部を中心とした世俗主義勢力による独裁色の強い政治状況からの脱却の経験¹が挙げられる。特に AKP 政権初期の時期に見られた「民主化」プロセスの実績とそれに対する国民からの支持、そしてその後の 2013 年反政府抗議運動を契機に権威主義傾向を強めたが、2023 年現在まで約 20 年間も政権を維持し続けている点も重要な要素の一つである。さらに、トルコの政治体制は 2017 年に議院内閣制から大統領制へと移行し、エルドアン個人への権力集中によって権威主義化をさらに強まったトルコだが、依然として選挙は機能し続けている。権威主義体制の研究においては、独裁者であっても民主主義の根幹をなす選挙というルールを無視するのではなく、むしろ自身の正統性をアピールするために重要なものとして捉えている（東島 2023）。このように、独裁国家においても選挙が政権側の権力維持に利用されている場合を選挙独裁主義とされている。トルコにおいても同様に、選挙を利用することでエルド

¹エルドアンによる世俗主義体制の影響力減退のころみとしては、2010 年改憲国民投票や 2003 年ごろのクーデタ計画に対する「エルゲネコン」、「バルヨズ」裁判が挙げられる（今井・岩坂 2023:25-26）。改憲国民投票が過半数の賛成を得た結果、主に軍の司法領域における特権が廃止された他、過去のクーデタ首謀者等に対する免責条項が廃止され訴追が可能となった。また、2つの裁判の影響は、国民からの軍へのイメージダウンを引き起こした。

アンは自身の権力を長期的に維持し続けている。

本研究ではさらに、シリア内戦によって生じたシリア難民を中心に世界でも最大規模の難民受入国としてのトルコにおいて、有権者の排外主義的態度が 2023 年の大統領・国会選挙に与えた影響について検討も行う。後述するが、欧米では右派ポピュリズムと移民・難民への排外主義との関連性について議論されてきた。トルコは隣国シリアから大量の難民を迎え入れている。そのトルコにおいて、シリア難民らに対する排外主義的感情が政権の権力維持に利用されているのか否か、もし利用されているのであればそれは政権側にどのような影響を与えているのだろうか。この検討からは、トルコ政治の仕組みをより理解すること、または欧米以外における排外主義の利用の実態を知る事が出来る。この欧米外の事例との比較により、移民・難民に対する排外主義の利用が権威主義的体制の長期化に関わっているのか、これを探る上で多くの洞察を得る事が出来よう。もし、欧米とトルコにおいて右派ポピュリズムと排外主義に関する同様の傾向を確認できれば、排外主義の利用による支持獲得という構図が普遍的な説明となるからである。この選挙では、エルドアンの AKP と民族主義政党である民族主義者行動党（MHP）の与党連合、クルチダルオール（共和人民党 CHP）率いる野党 6 党の野党連合という 2 陣営の対決が行なわれた。最大の争点は大統領制の是非であり、与党側は現状維持、対する野党側は議院内閣制への回帰を標榜していた。さらに経済不況、大震災の影響も重要な争点であった。直前の世論調査ではクルチダルオールがリードしていたが、決選投票の結果 52.2%を獲得したエルドアンが勝利、現体制の続行が決定した。

現大統領のエルドアンはポピュリストの例として取り上げられてきた。ポピュリストとしてのエルドアンの側面は特に 2002 年に発足した政権の台頭期にも見られたが、この傾向は現在も維持されているのだろうか。さらに、トルコにおけるポピュリズム支持には何の関係しているのか。また、当初は「民主化」政策により支持を得た現政権がその後、民主的とは言えない政策を幾度も繰り返してきた政権にもかかわらず、今日まで政権を維持できているが、その要因は如何なるものか。この疑問点から、有権者の支持の指標にとっ

て民主的な価値よりも優先されるものは何かを探ることができよう。

本研究におけるリサーチクエスションは次の通りである。すなわち、「民主主義国家が権威主義化に陥った場合にその政治体制の支持構造はどのようなものなのか」、これをトルコ政治の実情に合わせて言い換えると「トルコ国民はなぜ権威主義体制と化した現政権及びエルドアン個人を支持するのか」、これをリサーチクエスションとする。

本研究の意義は、中東に属するトルコの現体制長期化のメカニズムを実証研究により検討することで、欧米中心の権威主義体制の頑健性、右傾化の要因に関する研究分野の範囲を拡大させることである。また、ポピュリズムのサプライサイド、すなわち国家や政治的リーダーではなく、デマンドサイドたる一般国民に焦点を当てることにより、ポピュリズムを巡る議論の発展にも貢献が期待できる。さらに、後述する先行研究では十分に検討が行われてこなかったトルコ国内政治にシリア難民が与える影響に関して、世論調査データを用いた実証研究により検討を行うことは、最大の難民受入国であるトルコにおいて人々が有する難民に対する感情が政治的にどのように利用されているかの解明につながる。

本研究は学術的な意義だけではなく、次のような社会的意義も有している。まず、自由民主主義国家が直面する課題である民主主義の後退の要因を検討し、何が正確にこの現象を説明できるのかを明らかにすることは、正しい対策を検討することに繋がり、「民主主義の後退」を防ぐことや民主化の議論への貢献も考えられる。そして、難民問題が政治に利用されているトルコ共和国の事例を検討することは、移民や難民として多くの外国人が今後流入するかもしれない日本の将来を考えるうえで重要性を有している。

2 リサーチデザイン

本研究では、長期化する権威主義体制下の有権者が現体制を支持する要因は何か、これを主要な問いとして設定している。この問いに答えるため、本稿では次のリサーチデザインから検討を行う。まず、第 1 章では近年のポピュリズム研究の状況を概観する。ここで触れる範囲としては、ポピュリズムの定義や右傾化との関連を含むアカデミックな議論が

対象となる。続く第 2 章では、エルドアン政権下のトルコの状況と政権への支持要因に関する研究の整理を行う。冒頭でも触れた通り、エルドアン政権は何度も存続の危機に直面しつつも、20 年という長期の権力維持に成功しており、この点に関しても様々な切り口で研究が行なわれてきた。その中には、エルドアンをポピュリストの一例として分析を行ったもの (Yasil 2020) もあり、ここではその議論と関連させエルドアン支持と有権者のポピュリズム志向との関連性の検討を行う。また、現政権の権力維持には排外主義との関連も指摘されている。詳細な議論は後に触れることとするが、これまでの多くの研究で検討が行われてきた民族的に対立しているクルド人、少数派イスラームであるアレヴィー²だけでなく、本研究ではトルコ社会を揺るがし始めている隣国シリアからの難民がトルコ社会の排除の対象となりつつある現状に目を向けることとする。第 3 章では、これまでの整理してきた議論を基に、2023 年 5 月に行われた大統領・議会同時選挙後に行われた世論調査データを用い、だれがエルドアン (AKP) を支持するのかという問いについて検討する。ここでの結果は終章で考察を行い、議論全体をまとめ冒頭の問いへの考察を深める。

第 1 章：ポピュリズム研究及び右傾化に関する議論

1 ポピュリズムとは何か—各時代のポピュリズムとその定義

ポピュリズム (populism) やポピュリスト (populist) という単語は、様々なメディアや研究上において注目を集めている。そもそも、ポピュリズムという政治現象は古くは 19 世紀ごろから存在してきた (大津留 2018:133-135)。特に、第二次世界大戦後の各国が工業化を軸に経済成長を維持し続けていたが、社会や経済状況が変化することにもない、既存政

² アレヴィー (Alevi, alevilik) はトルコにおける主流派のスニ派ムスリムとは異なる特徴を持った宗教的マイノリティ。なお、トルコ国家自身も「アレヴィーとは何か」という定義を明確にしていない。トルコ総人口の 10% から 25% を占めていると見られている (柿崎 2019:43-44)。そして、アレヴィーらをマイノリティとは認めず法の下で平等な「トルコ国民」「トルコ民族」とし、スニ派ムスリムが重要な役割を担っているトルコ・ナショナリズムの内に包摂しようとしている。(鈴木 2020:121-154)。

党から人気離れる一方、新興の政治勢力に支持が既存政党とは異なる方法で支持を集める現象が見られた(渡辺 2023: 6-7)。ここではまず、20 世紀におけるポピュリズムと 21 世紀の現代型ポピュリズムの特徴を比較し検討を行う。

20 世紀においてポピュリズムは特にラテンアメリカ諸国の分析に用いられ、20 世紀のラテンアメリカにおけるポピュリズムはその時代ごとに「古典的ポピュリズム」と「ネオポピュリズム」として議論されてきた。これら前世紀におけるラテンアメリカのポピュリズムの特徴について、村上は次のようにその成立した社会的背景から説明を行っている(村上 2018)。

1930 年代におけるラテンアメリカ諸国は格差・不平等の構造や近代化政策により、経済的に苦境に立たされていた中間から下層の人々の間で不満が蔓延していた。そして、1929 年の世界恐慌を契機に、中間層や労働者、農民からなる「階級間連合」がカリスマ的リーダーの下に集まり、ナショナリズムの高揚や輸入代替工業化等の推進、社会の幅広い層の政治参加や社会的包摂が行なわれた。このように、不満を抱いた中間・下層の人びとが格差の是正を求め政治活動を活発に行ったことから、ラテンアメリカにおける「古典的ポピュリズム」とは、「国民国家」形成のための有力な手段の一つであった(村上 2018:14-17)。

その後、ラテンアメリカでは新自由主義の導入や軍政から民政への移行といった困難に直面した。この困難に対処した政治指導者らの中には、独善的志向の強い政治的リーダーが国会などを介さずに国民と一体となり、支持を獲得する事例がみられた。これを「ネオポピュリズム」として欧米の研究者が分析を行ってきた(村上 2018:17-19)。「ネオポピュリズム」には今日の議論の中心となる現在のポピュリズムの特徴とも重なる特徴、政治家が一般の人々を直接的に代表する政治スタイルなどが見て取れる。

このように、ラテンアメリカにおける「古典的ポピュリズム」、及び「ネオポピュリズム」にはそれぞれ成立した時期、背景などが異なっている。しかし、両者は共に経済的な格差や生活の困窮による不満がポピュリズム支持の原動力となった点に共通点を見出す事が出来るだろう。また、ポピュリズムを支持していたのは中間から下層に属する人々が社

会的な連帯を形成していたことも特徴として挙げられるだろう。

一方、現代型ともいふべき 21 世紀のポピュリズムはどのようなものだろうか。本節の冒頭にも触れたが、第二次世界大戦後の先進諸国ではグローバル化や脱工業化の進展に伴い、集团的調整システムや同胞社会が解体され、社会における経済的格差といった不平等が拡大した。そして、社会における様々な困難はかつてのように社会のある層に対する問題ではなく、個々人の問題として扱われるようになり、社会的なものの個人化が生じることとなった（野田 2013:7）。加えて、政党間競争は中立の立場を取る層からの支持獲得を目的として、右派・左派の代表とされていた政党はその立ち位置を中立に寄せていった。その結果、戦後期に見られた比較的明確に表れていた各政党の支持基盤は曖昧なものとなった。このような状況下において、格差を生み出す要因となった新自由主義や既存の政治そのものへの不満が蔓延することとなる。すなわち、グローバル化などの社会の劇的な変化や状況から生じる様々な社会課題を打破できない既存政治への失望を強く感じたことから、社会において行かれたと実感する人びとが 20 世紀の終わり頃から増加していった。そして既存政治では解決できなかった問題へのオルタナティブの保持者であることをアピールすることで、現代のポピュリズム勢力は影響力を拡大させてきた（野田 2013:10-11）。

ここまでの議論では、主にラテンアメリカ政治の文脈で用いられてきた 20 世紀型の「古典的ポピュリズム」及び「ネオポピュリズム」、そして現代型の 21 世紀におけるポピュリズムの特徴について比較をすることで検討した。2つの時代におけるポピュリズムにおいて、最大の相違点は前者、特に「古典的ポピュリズム」においては「国民国家」形成の動きの中で発生したことである。一方、21 世紀型ポピュリズム拡大の背景には、新自由主義に代表されるグローバル化などの社会的な変化を経験した社会において、勝者と敗者という社会的な格差が深刻化したことが最大の要因として考えられている。このように、同じ「ポピュリズム」であっても両者の背景には全く異なる状況が存在していた。そして、前者が階級的な闘争としての側面を持っていた一方、後者は社会的なものの個人化が進展することにより、誰がポピュリズムを支持しているのか、これを捉えることが一見すると

困難なものとなっている。

近年におけるポピュリズム台頭の例としては、ドイツの右派政党「ドイツのための選択肢 (AfD)」、イタリアの「イタリアの同胞(FDI)」、アメリカのトランプ元大統領などの欧米の事例が目につく。さらに、ラテンアメリカでは急進左派のポピュリズムが再び力を増し、アジアにもポピュリズムの広がりがみられる。このことから、21 世紀におけるポピュリズムの台頭は全世界的な現象と言えよう。ポピュリストは既成政党に対するチャレンジャーとして捉えられることも多い一方、一度政権の座に就くだけでなく、それ以降の選挙にも勝利し権力維持に成功したポピュリストの例も存在する。先に触れたペルーのフジモリ政権や 2010 年から現在も首相を務めているハンガリーのオルバン (ヴィクトル・オルバン) 政権、そして本研究の関心の対象であるトルコのエルドアン政権などがこれに当たるだろう。

ハンガリーのオルバン政権と彼の政党フィデス (フィデス=ハンガリー市民同盟) は、2010 年から同国の政権を担っている。ハンガリーにおけるポピュリズムの広がりについて、仙石は次の通りに整理している (仙石 2018)。ハンガリーでは 2000 年以降、経済成長の鈍化が起きていた。その状況において、前政権を務めた社会党は新自由主義政策により EU や外国資本と密接に結びついていった。これに対し、特に右派からは社会党や国外資本に対する反感が強まっていた。そして、オルバンらは反新自由主義やナショナリズムを強調しつつ、社会党を「敵」とすることで、国内からの支持を獲得していった (仙石 2018:180-185)。

第 2 章において詳細に見ていくエルドアンのポピュリズムについても、長期化に成功しているハンガリーの例と重なる部分もある。エルドアンもこれまで、「国民」の「敵」を強調することで支持を獲得してきた。また、「敵」の脅威が弱まりポピュリストのメッセージが効果を失った場合には、その時々で他の集団を新たな脅威として国民にアピールし続けている。

では、ポピュリズムは一体どのようなものなのか。この概念は研究者の間において様々

な定義が存在している。例えば、語源としての「人びと」の範囲や対象を再定義しつつ、その支持を根拠として既存の政治の在り方を変えようとする動きとして捉えるのがある(渡辺 2023)。ミュラーはポピュリズムを「善良な普通の人びと」と、「腐敗したエリート」を「我々」と「彼ら」として区別し、前者を代弁する自分たち、すなわちポピュリストのみが人民の正統な代表者であり、反対勢力を「敵」とみなすものであると定義した(ミュラー 2017)。この議論の中で最も広範に用いられているのは 3 つの主要な要素、すなわち反エリート主義、人民中心主義、そして政治は一般意思の表明であるとするミュデの定義だろう(ミュデ・カルトワッセル 2018)。さらに、ポピュリズムには政治的に右派や左派に傾倒した類型が存在し、ポピュリズムは様々なイデオロギーと関連する「薄い」イデオロギーとも評される。すなわち、ポピュリズムはその地域や時期によって右派思想と左派思想どちらとも関連する概念となる。西欧諸国では右派勢力がポピュリズムを用いたが、同様に中南米では左派勢力と結びつき影響力を拡大していったことは先述の通りである。

ミュデらの定義などを基礎にしつつ、Silva らは世論調査による実証研究に適した指標を作り上げた。彼らは、ミュデや他のポピュリズムに関する議論から、ポピュリスト的な態度に関する核となる 3 要素、(1)政治主体としての善良で均質な人々という概念、(2)反エリート主義、(3)政治を善悪二項対立としてみなす考え方、これらを導き出した(Silva et al. 2018)。さらに、この中心概念の下位構成要素を尺度とすることで、ポピュリズム態度の測定を可能とした。このフレームワークの利点は、異なる文化圏におけるポピュリズムを比較検討し、この概念と関連するその他の要素との関連性を検討することで、ポピュリズムをサプライサイドだけでなくデマンドサイドの視点からの分析を可能にし、概念そのものをより詳細に捉えることができることである。よって本研究においても、Silva らのフレームワークを基にポピュリズムという概念を捉え検討することとする。

2 ポピュリズムと民主主義（デモクラシー）との関連性

ヨーロッパにおけるポピュリズムと民主主義の関係においては、移民・難民による危機

を巡り、リベラル・デモクラシーの解決能力に対する疑問が重要な意味を持っている。右派ポピュリズム勢力が排外主義と結びつき勢力を拡大してきたことは、本章のこれまでの議論で整理してきた。欧州ではグローバル化の中で移民や難民に対する否定的な感情は2000年代の初めごろから生じていた。そして、2015年の欧州難民危機は右派ポピュリズムの伸張の起爆剤となった。例えば、ドイツではAfDが飛躍的に支持を集め極右化に方針転換したのもこのタイミングだった(中谷 2023:24-29)。また、近年に至るまで既成政党間において、人道主義的な移民・難民の受け入れについて多文化主義的統合を目指すことで一致していたスウェーデンでは、難民危機により国内に流入した16万人余りの難民に対する管理や支援を十分に行えなかった。このことは、理念と対応能力の乖離の表れであるとスウェーデン社会に印象付けることとなった。その結果、難民による危機に対して効果的な対応が行えない既成政党に対して、反移民・難民を主張していたスウェーデン民主党に支持が集まっていった(渡辺 2023:138-139)。このように、移民や難民に対して、多文化主義という理念から寛容な政策を行っていた既成政党だったが、その対応能力を大幅に超える難民の流入により、理念と現実がかけ離れたものであったことが露呈した。このことは、有権者からの既成政党への落胆や不満の源泉となり、ポピュリストらが躍進する機会を与えたと言えよう。

また、欧州におけるポピュリズムと排外主義の関連性についての議論に関しては、欧州の文化とは全く異質な存在である文化圏からの移民・難民により、これまでの日常が破壊されてしまうかもしれないことへの恐れや不安の存在が指摘されている。この背景には、欧州における移民・難民に対する排外主義を論じる際、主要なアクターとなっているのが中東・イスラーム圏の人々であることが関係している。欧州諸国のリベラルな文化、特に性的マイノリティなどに対する寛容さなどは、欧州とイスラーム圏の人びととは、共有しているとは言い難い。この文化的な差異により、ヨーロッパでは増え続ける移民や難民が、自国の福祉システムや社会そのものを破壊してしまうのではないかという不安が増大している(クラステフ 2018, 墓田 2016)。

このように、ヨーロッパにおけるポピュリズムと民主主義の関係においては、難民問題に対する理念と現実の乖離や流入する移民・難民がリベラルな欧州を破壊してしまうのではないかという不安が既成政党への支持離れを引き起こした。そして、支持政党を失った人々の受け皿となったのが右派ポピュリストたちであった。

ポピュリズムに関するもう一つの重要な論点として、ポピュリズムが民主主義を阻害するのか、それとも民主主義を補完する存在なのかは多くの研究者の間で活発に議論されてきた。

否定的な見解、すなわちポピュリズムが民主主義を阻害する存在であるとする立場の代表的なものは、ヤン＝ヴェルナー・ミュラーの主張が挙げられる。ミュラーは自分たちだけが純粋な人民を代表しているとするポピュリストが一度権力を握ると、場合によっては憲法を含む民主的諸制度の変更をいとわないことで、民主主義そのものを傷つけると主張する（ミュラー 2017）。

一方、ポピュリズムはむしろ民主主義制度を促進させる場合もあるとする肯定的な立場からの見解もある。例えば、水島はポピュリズムそれ自体が普通の人々の支持に依拠していることから、民主主義の本質的要素を含んでおり、民主主義そのものを活性化させる可能性に言及している（水島 2016）。また、実証的な議論からはポピュリスト的態度が強い個人は民主主義への支持をより強く示している（Zaslave et al. 2020）。

上述の通りポピュリズムをめぐる評価は様々な視点から評価されており、この概念の輪郭があいまいなものとなる要因となっている。この点に関して、先にも触れたカス・ミュデらの研究（ミュデ・カルトワッセル 2018）による主張は現状の議論の整理を行い明確に概念化していると評価できよう。ミュデらによれば、ポピュリズムは民主主義にとっての脅威か矯正のどちらにも作用しうるものであるとする。この定義を前提に、権威主義から民主主義への体制変化をミュデらは議論している。ここでは、体制変化の過程を 4 段階（「完全な権威主義」、「競争的権威主義」、「選挙民主主義」、「自由民主主義」）に分類し、右側におけるポピュリズムは民主主義にマイナスの影響を与える一方、左側の場合にはむ

しろ民主化の促進といったプラスの影響を与えるものであるとポピュリズムを評価する。

3 ポピュリズムへの支持要因

本研究におけるポピュリズムの基本概念の検討は以上にしておきたい。次に、ポピュリストへの一般大衆からの支持態度に関する研究では様々な要因が検討されているが、そもそもなぜポピュリストは力を持つようになるのか。ここまでの議論と重なる部分もあるが、本節では先行研究からより詳細に整理を行っていく。

ポピュリズムの台頭に関しては、中長期的要因と短期的誘因からの説明が可能である(松谷 2022:17-21)。まず、中長期的要因としてポピュリズムの台頭を許すこととなった背景として、様々な社会の変化、例えば脱工業化やグローバル化などによって生じる、既存の政党に基づく民主政治の機能不全が考えられる (Hawkins et al. 2017)。このように、既存の政治への不満が共有された社会において、ポピュリストは短期的誘因として様々な「危機」を自身への支持拡大に利用してきた。ポピュリストが利用する「危機」について、特に経済的/文化的これら二つの「危機」に関して研究者たちは議論を行ってきた。

1 つ目の議論としては経済的要因による説明がある。例えば、財政危機や不況などが含まれる。このような経済状況の悪化と関連は一国の事例や国際比較などから指摘されてきた。アメリカではトランプ大統領がグローバルな経済競争において弱者となる産業に属する、経済的および社会的な支配的地位を失うことに不安を抱く個人から支持を得ていた (Timoneda 2021)。

2 つ目の議論である非経済的な要因による説明は、グローバル化などに代表される社会の劇的な変化に対し、保守的な社会の回帰への志向によるものとされてきた (Noury and Roland 2020)。すなわち、社会の変化に取り残された人々による文化的なバックラッシュがポピュリズム支持につながる。この場合、「人びと」と対立するのはリベラルな価値観や外国勢力となる傾向が見られる。

さらに、特にポピュリズムのデマンドサイド、つまり一般の人びとのポピュリズム支持

要因を解き明かす試みとして、上記の説明以外からのポピュリズムへの支持が生じるメカニズムについての研究も発展を見せている。そこでは、ポピュリズムのデマンドサイドである有権者に焦点を当て、態度としてのポピュリズムを測定する試みが行なわれている。先述した Silva らの研究は正にこの視点からの研究成果である。日本におけるポピュリスト政治家らへの支持構造を分析した研究では、階層的特徴や心理的要因、政治不信などとの関連が見いだせない中、ポピュリスト志向のみが有意な値として現れた。つまり、ポピュリスト的な市民がポピュリスト政治家を支持していた（松谷 2022:183）。

4 右傾化に関する議論

ここまではポピュリストの一般的な定義及び人々になぜ受け入れられてきたのかについて検討した。先にも触れた通り、ポピュリズムという概念は右派・左派思想の双方とも関連する特徴がある。その中でも右派と結びついたポピュリズムは、その国のナショナリズムを刺激し、右傾化との関連性についての検討が行われてきた。

右傾化に関する議論の前に、ここではまず本研究が依拠するナショナリズムの定義について触れておく。ナショナリズムは先行する研究の中で数多くの議論が行なわれてきた。その中でも特にゲルナーの定義はナショナリズム論の代表格だろう。すなわち、ゲルナーはナショナリズムを「政治的な単位と民族的な単位が一致しなければならないと主張する政治的原理」であるとした(ゲルナー 2000:1)。ナショナリズムという概念はこのように一言で表すことができるが、同時に研究者からは様々な評価を受けてきた。ナショナリズムは「自決」「国家主権」「民主主義」「民族解放」などと結びつき肯定的な評価を受ける一方、「排他的」「独善的」「狂信的」「好戦的」とも関連することから否定的な評価も受けている概念と言えるのである（塩川 2008:182）。ナショナリズムによって生み出された「われわれ」意識は国民統合、そして国民国家成立の原動力となった。その一方で、特に血統といった要素による繋がりを重視する民族的なナショナリズムにおいては、「われわれ」意識は「われわれ」に属さない他者との差異を明確にし、「われわれ」とは異なる「彼ら」

との間での対立軸も生み出すこととなった。この対立構造は時には内戦にまで発展し、また内戦までいかなくとも国内を分断する要因となっている。

右傾化のケースとして多くの研究による知見が蓄積されている西欧諸国では、民族主義的なナショナリズムの再興が、排外主義的ポピュリズムの拡大という形式により、リベラル・デモクラシーを後退させている(渡辺 2023:13)。

ナショナリズムを呼び起こす要因について、国民が抱く脅威認識との関連性を指摘する研究もある。右傾化とも関連する排外主義に関する研究でも上記と同様に経済的/非経済的要因からの説明および検証が行っている(Hainmueller and Hopkins 2004)。この研究では、国民の経済状況や国家全体における国民のアイデンティティといった無形の社会構成要素に対する脅威に対する懸念が、移民に対する態度との関連性が指摘されている。

ヨーロッパ全体における排外主義を唱える右派政党支持の要因を定量的に検証した研究(中井 2021)では、伝統を重視する態度及びEUへの不信、そして流入する移民が自国文化を毀損するという主観的認識が関連していた。右派ポピュリストによる経済的ショックや不安の利用(Rodrik 2018)や、中国からの輸入ショックが強まると、民族主義政党や急進的な右派政党への支持が増加し有権者の全般的な右傾化が進むことを示している(Colantone and Stanig 2018)。その他には、人間の心理学的特性に着目した研究も見られる(Bakker et.al 2021)。ヨーロッパにおける右派ポピュリスト政党は、反移民の立場に立ってきた。この反移民アピールの中核を成していたのは福祉ショービニズムや福祉排外主義である(古賀 2014)。福祉排外主義とは、政府による社会保障政策の対象を「自国民」に限定することで、歳出を抑えつつ福祉水準の水準を維持しようとする主張を指す。この主張は、例えばフランスの国民戦線が主張したスローガン(「フランス国民が第一」)などがその代表例と言えよう。ヨーロッパでは増え続ける移民や難民により、それまでの社会そのものを破壊してしまうのではないかという不安が増大していることは先にも触れた。このように、排外主義的ポピュリズムには経済的・文化的な要因に着目した議論がなされている。また、経済と文化が相まって右派ポピュリスト支持に繋がっている一方で、社会

的地位の総体的低下に直面した製造業の肉体労働者層が、右派ポピュリストの文化的脅威排除を強調するアピールに惹かれた結果としてポピュリスト支持に繋がったとの指摘もある（石田 2023）。

1 章小括

本章では様々な視点から研究の蓄積がなされてきたポピュリズム及び右傾化の研究を整理し、関連性についての検討を行ってきた。

まず、本研究がポピュリズム研究における議論のどこに位置付けられるのかを明確にした。ポピュリズムそのもののメカニズムを分析するには、ミュデの定義を基にした 3 つの核となる概念、「反エリート主義」、「人民中心主義」、「二元論的世界観」が重要になる。ポピュリズム支持拡大の要因を探る研究では、既存の支持が対処できなかった経済や文化的不満をポピュリストらが利用することで大衆からの支持を獲得してきたと説明されてきた。さらに、心理学的な手法を用いることでデマンドサイドのポピュリスト支持構造を検討する試みも行われてきた。そこでは、ポピュリスト政治家を支持する傾向が高いのは、ポピュリスト的な市民であり、その他の社会的な不満などから支持要因を探る他の先行研究とは異なる視点からポピュリズムを理解しようとしてきた。このように、心理学的にどのような属性の個人がポピュリストを支持しやすいのか、これを検討することは特にポピュリズムのデマンドサイドがなぜポピュリズムを支持するのか、このメカニズム解明に貢献できるだろう。また、民主主義との関係性については、ポピュリズムは権威主義的な社会においては民主化につながる一方、リベラル・デモクラシーに対しては悪影響を及ぼす。

ポピュリズムが右派や左派といった様々なイデオロギーと密接に関わっている点も重要である。特に、ヨーロッパでは自国の文化や経済を最優先する右派ポピュリズムの躍進が右傾化を促進させている。この潮流の背景には、グローバル化による社会の劇的な変化に対する反動や、自国文化とは異なる文化圏からの移民・難民により、自分たちの日常が破壊されてしまうという不安が存在している。

第2章：トルコ,AKP 政権の概観

1 トルコ共和国—国家体制、ナショナル・アイデンティティー

ここでは、次節以降の議論に先立ってトルコ共和国の基本情報、及び国民概念に関しての概要を扱う。

トルコ共和国は地理的に、西はバルカン半島東南端、東はアナトリア半島という中東とヨーロッパの間に位置する共和制国家である。第一次世界大戦に敗北したオスマン帝国のムスタファ・ケマル（ムスタファ・ケマル・アタテュルク、以下アタテュルク）主導の下、トルコ独立戦争を経て 1923 年に共和国として成立した。共和国は当初、共和人民党（CHP）による一党支配体制にあったが、アタテュルクの死後に複数政党制に移行した。その後、アタテュルクが掲げた世俗主義の固持を掲げる軍部のクーデタによる介入を受けつつ、1950 年代の二大政党制、60 年代以降の多党制、そして 2002 年から政権を維持し続ける AKP を率いるエルドアンの下、一党優位制へと政党制を変化させてきた。現在のトルコ現体制では議会は一院制となっている。また、トルコの政治体制は 2018 年 6 月 24 日に行われた選挙後に議院内閣制から大統領制に移行している。トルコにおける大統領制の特徴は、アメリカやその他の大統領制国家と比較し大統領個人に権限が集中している点である。さらに、民主主義国家ではあるが現状の本質は後退した民主主義であり、権威主義的な側面を強めており、選挙独裁制（東島 2023:39）や選挙権威主義体制（間 2023:17）に分類されている。

トルコの国民概念、すなわちトルコ・ナショナリズムについては鈴木慶孝の研究を参照する（鈴木 2020）。まず、共和国の掲げる「トルコ国民」概念は共和国建国時にそのひな形が形成された。共和国では独立に際して、強力な国民概念である「トルコ国民」の創造が建国の父ムスタファ・ケマル・アタテュルクの主導により行われた。この 1924 年憲法における国民の定義では「トルコの住民は、宗教と人種の区別なく、国籍によってトルコ人である」とされ、国籍の観点から国民が定義された。また、キリスト教徒やユダヤ教徒

のみがマイノリティとしての地位が与えられ、それ以外の人々は等しくトルコ国民（トルコ人）とされた。公用語としてのトルコ語とトルコ文化は強調されているものの、「ケマリスト・ナショナリズム」概念では非トルコ人、非ムスリム、非スンニ派にも平等な権利と自由が保障されており「シヴィック・ナショナリズム」の要素を兼ね備えていた。

しかし、その後のトルコ国家と政府は現在に至るまで中央アジア起源のトルコ民族という民族主義的な国民概念を基盤とする「トルコ・ナショナリズム」を重視する政策を行ってきた。ここでは、より特定の宗教や言語の帰属が国民の範囲に関して重要なものとなった。

現在のトルコにおいても前者の「ケマリスト・ナショナリズム」という理念自体は持ち続けているが、同時に国家・政府は民族主義的な「トルコ・ナショナリズム」が常に擁護された。これによって、現代にいたるまでトルコの国民統合政策は国家が想定する「トルコ人」（「スンニ派ムスリム」の「トルコ民族」）に当てはまらないクルド人に代表される人々へ同化による抑圧的な政策を行ってきた。すなわち、トルコのナショナリズムの実態はシヴィックな「ケマリスト・ナショナリズム」という外観を有しつつも、「トルコ民族」が他の民族よりも優先される点から、エスニックな要素がより強いものと理解できよう。そして、後にその詳細に触れていくが、エルドアン政権下のトルコでは、トルコ民族「らしさ」がより優先される傾向の強まりが見られる。

ここまでの内容から、トルコ・ナショナリズムの特徴としては(1)スンニ派ムスリム、(2)トルコ語やトルコ文化の受容が真の「トルコ人」としての条件とされている。そして、この範囲に含まれない人々は共和国の歴史において抑圧の対象とされた。中でもクルド人との対立は深刻なものとなり、クルディスタン労働者党(PKK)や関連組織の間において大小さまざまな衝突が幾度も繰り返され、トルコ社会における脅威と認識されている。このクルド問題に関して、AKP は当初歩み寄りによる解決を目指していた。AKP はまず 2003 年にクルド語に関する教育の制限を撤廃し翌年にはクルド語の国営放送を部分的に解禁した。2007 年ごろからは「オスロ・プロセス」と呼ばれる PKK との和平に関する秘密交渉が行

われ、その後「民主的解放」という政策が開始した。AKP 政権はこの政策によってクルド人の代表としての AKP を演出する意図があった（岩坂 2019a:195）。続く 2012 年頃から開始した「解決プロセス」は PKK の武装闘争の放棄と政治活動への転換を指示したオジヤラン書簡という成果をあげた。そして、2015 年にはこれまでのクルド人への諸政策の集大成としてのドルマバフチェ合意などによりクルド問題の解決が現実のものになると期待された。しかし、AKP を率いるエルドアンは「解決プロセス」の成果に否定的な姿勢を示した。これは、親クルド政党である国民民主主義党（HDP）の存在感が増したことにより、「クルド人の代表としての AKP」というイメージの確立を妨げるものであったことが影響を与えている。結果として、「解決プロセス」は停止され PKK との戦闘も再開し政治的アプローチから再度の軍事的アプローチへと転換されることとなった。

トルコ国内の世論調査会社 Konda が行なった一般のトルコ国民を対象とした 2019 年の世論調査では、回答者自身が距離を感じる社会集団を 10 段階評価（最も近く感じる“1”から最も距離を感じる“10”）を質問している。結果は、トルコ国民全体でクルド人そのものへの親近感が比較的確認された(4.18)一方、クルド・ナショナリズムを代表する HDP の支持者に対しては 3 番目に距離を感じる集団(7.44)と認識されている。また、AKP 支持層のみの集計結果では、クルド人への親近感は平均と大差ないが(4.27)、HDP 支持者とはより距離を感じていることがわかる(8.67)。このことから、トルコ人が脅威を感じるのは HDP や PKK といったクルド・ナショナリズムを標榜する勢力であり、一般的なクルド人とは区別されている。さらに、この傾向は与党 AKP 支持層がより鮮明に表れている。（“KONDA Barometer Themes Polarization in Turkey” pp 69-75）

トルコ・ナショナリズムの形成にはクルド人という内部のアクターだけではなく、外国勢力といった外部アクターの存在も無視できない。トルコにおける反欧米的な傾向に関しては、独立戦争時における当時のヨーロッパ勢力によるオスマン帝国の解体という経験が、トルコ国民が共有する歴史的な欧米へのトラウマとなり、欧米勢力への反抗心と関連している可能性が考えられる(Yilmaz and Shipoli 2021)。

2 エルドアン政権下のトルコ―「民主化」とエルドアン個人への集権化

ここでは、2002年にAKPが単独与党として政権が発足し、現在まで20年以上もの期間において権力を維持し続けた過程を概観していく。

まず、AKPが選挙に勝利し政権が発足した2002年11月総選挙以前、トルコ社会は金融危機により深刻な経済的危機に直面していた³。そして、既存の祖国党などの諸政党がこの危機に対し、効果的な対処を実施出来ずにいた。2002年総選挙においてAKPに勝利をもたらした要因としては、①有権者の多くが90年代に汚職や怠慢が蔓延していた祖国党、正道党、民主左派党といった主要政党に政策を下したこと、②変革を求めた有権者らが主要政党以外の政党を支持したこと、③死票が多かったこと、④AKPがグローバリゼーションにうまく適応したことが考えられる(今井 2017)。このように、発足当時の状況としては既存勢力への制裁という色が濃かった。では、AKPはなぜその後に20年以上もの長期政権と成長していったのだろうか。ここでは、エルドアン政権の20年間を分析した研究(間 2023, 今井・岩坂 2023)を基に長期政権化を実現した要因を探る。

政権発足から第二期までの台頭期(2002年~2007年)において、AKPは経済状況の安定化やEU加盟交渉の進展と関連する形での民主化政策に取り組んでいた。トルコ社会における最大の脅威でもあったPKKとの関係改善を、多元民主主義的な主張によりクルド人の不満を解消しようと動き出したのもこの時期からである。イデオロギーに関しては、AKPは過去に存在していた親イスラーム政党の流れを引き継ぎ、トルコ社会におけるイスラーム勢力を代表する政党として名実ともに位置付けられている。しかし、同党は当初親イスラームを標榜しておらず、保守民主主義を掲げていた。同党及びエルドアン個人が現在の親イスラーム路線を明確なものとしたのは、2007年以降の政権第二期以降となる。

³ 1990年代末から、トルコは高インフレと周期的な通貨切り下げが発生していた。さらに、2001年2月に起きた経済危機はトルコ史上最悪なものであり、前年末比で一人当たりの国民取得が1100ドル、中央銀行外資準備は60億ドルもの額が減少した(間 2023:66)。

エルドアンのパピュリストとしての側面は先行研究においても度々指摘されてきているが、パピュリストとしてのエルドアン像はその外観を変えつつも、発足から間もない頃からパピュリズム的側面が強く表れていたことがわかっている。まず、AKP は後述する「中心-周辺」の対立軸において、伝統的価値観を尊重する「周辺」勢力側からの支持を基盤としていたこと。そして、軍部に代表される国内世俗派勢力との対立から、世俗派对周辺勢力との対立を強調しつつ自らを周辺勢力の代弁者として位置付けた。すなわち、エルドアンはパピュリズムの基本的概念の一つである社会全体の二項対立構造をトルコ社会において実現させていた。また、パピュリストとしてのエルドアンを印象付ける言説についても触れておきたい。エルドアンのパピュリズム言説の特徴としては国民の一体感を強調するものや体制、すなわちエルドアン自身に反対する勢力を「敵」として強調する傾向が色濃く見られる。後に詳しく触れていく 2023 年の選挙戦の際にもこの傾向は見られた。実際に選挙期間中において、保守的な有権者を中心に、LGBT+ に批判的なトルコ国内世論を利用する形で、エルドアンは野党や対立候補であるクルチダルオール CHP 党首を名指しで親 LGBT+ だと一方的に非難し、有権者らへのアピールに用いていた(BS1 スペシャル: 『トルコ大統領選 あぶり出された少数派の声』, NHK, 2023 年 9 月 3 日放送)。このように、エルドアンは社会全体を自身の支持層である「われわれ」と「それ以外」に両極化させていた⁴。

このように、エルドアンのパピュリズムはそれまで抑圧の対象とされていた周辺勢力の権利拡大を民主主義とリンクさせる形で当初用いられ、第二期以降には、より多数派主義的な側面を強めていった。その過程の中で学生支援から始まったイスラーム主義運動のギョレン運動⁵との関係を強化していった。

⁴ 社会の二極化を強調するエルドアンの言説としては、自身の支持層とも重なる宗教審の強い人々を「黒トルコ人」、世俗主義を擁護する国家エリートとその支持者を「白トルコ人」と呼んでいた(間 2018a:262)。

⁵ ギョレン運動は当初、指導者であるフェトウッラー・ギョレンが困窮学生向けの支援か

2013年にイスタンブールの中心に位置する公園の再開発計画に対する反対運動がきっかけとなり起きた反政府運動、すなわちゲジ公園抗議運動の拡大は、エルドアン政権強権化の重要な契機となった。この運動への対処をめぐり、エルドアンがそれまで用いてきたポピュリズム的なメッセージを利用し、反対派を社会の不安定化を促進する脅威であると強調した（今井・岩坂 2023:60-63）。さらに、欧米から反対運動への対処をめぐり非難を受けた際には、運動の背後にはトルコ国家の転覆を狙う外国勢力の存在があるという陰謀論的な言説を展開した。

経済政策の成功による評価と保守的な周辺層からの支持を支えに、順調な政権運営を行っていたエルドアン政権だったが、2016年に最大の危機に直面した。同年7月15日、ギュレン派将校とされる軍部の一部によってクーデタ計画が実行された。このクーデタ自体はエルドアンの排除に失敗し鎮圧されたことにより未遂に終わった。しかし、200名以上の犠牲者が発生したこと、そしてエルドアンを含む現職の政府首脳への殺害までを狙っていたという点は、共和国が経験したこれまでのクーデタと比較すると極めて異質なものであった。そして、この危機はエルドアン政権の終焉を招くどころか、むしろ利用される形で現政権の強権化を促進させることとなった。

未遂事件の後、エルドアンはクーデタ計画に関与していたとされるギュレン派将校の徹底的な排除を行った。さらに、非常事態令を公布しテロ組織として認定されたギュレン派の取り締まりが行なわれた⁶。だが、エルドアンはこの非常事態令に便乗し、ギュレン派以外のテロ組織だけでなく、反エルドアン姿勢を示していたメディア関係者や親クルド政党の関係者までもが逮捕の対象とした。さらに、法的政令を用いた強硬手段による国家の

ら活動拡大させていった。80年代以降には、全国的な教育文化運動に拡大し市民社会や国家組織内部に深く浸透していた（間 2023:56-57）。

⁶ クーデタ未遂後の2年間において解雇された公務員数は12万5000人以上、その後7000人程度が復職した（“İki yılda büyük temizlik” *Yeni Şafak*.2018.

<https://www.yenisafak.com/gundem/iki-yilda-buyuk-temizlik-3382884> 2023年12月26日最終アクセス）。

改編も行った。また、エルドアン政権はかねてより大統領制導入に向けての議論を行ってきた。しかし、野党からの反対のみならず国民からの支持も十分とは言えず、新体制への移行は困難なものだった。だが、クーデタ未遂事件という危機は世論の変化を促し、次第に大統領制への移行が現実味を帯びていった。大統領制導入をめぐる議論において、決定打となったのはそれまで反対姿勢を示していた第三野党 MHP 党首のバフチェリが突如として導入賛成の意を示したことだった。トルコではこの大統領制への移行には国会議員の五分の三以上の賛成が必要不可欠であったが、MHP と AKP が足並みを揃えたことにより、新体制導入の動きは加速していった。

政権と対立していたギュレン派の排除のみならず、2010年代には他の少数派グループへの抑圧が強まっていった。その対象となったのはトルコ社会における少数派イスラームに属するアレヴィー、そして政権が民主化政策として取り組んでいたクルド人だった。クルド問題については、「クルド・オープニング」によるクルド人の権利拡大や PKK との停戦交渉によって一定の成果をえていた。しかし、2015年にはこの政策が突如終了、政府と PKK 間の対立が悪化した(Yilmaz and Erdoan 2021)。この方針転換の一つの要因としては、国内クルド人の代表としての AKP を想定していたエルドアンが、クルド政党である HDP へ支持が集まる状態を快く思わなかったことが挙げられる。

2017年4月16日、行政のトップを大統領が担う「大統領政府制度」導入に関しての国民投票が実施され賛成がわずかにリードし憲法改正案が成立した。そして翌年の6月24日、繰り上げで実施された大統領・議会選挙においてエルドアンの勝利によって、現在の集権的大統領制が本格始動した。トルコでは憲法改正以前から大統領の役職は存在していたが、以前の大統領は党籍離脱が義務付けられていたことなどから、絶対的な権力は持ち合わせていなかった。しかし、17年に改正され18年から運用されている新たな大統領制では、任期の延長や行政や立法に関わる大統領権限の拡大が定められた。そして何よりも司法府や裁判所の人事権を掌握することにより、大統領個人が有する司法全体への影響力を強めた。このように、新たに導入された制度では大統領個人への広範な権力集中が、以

前との比較における最大の相違点だった。エルドアンと AKP は憲法改正以前から特にメディアを利用する形での強権化を推し進めていたが、強化された大統領制下において大統領を継続したエルドアンは権力をさらに高めていった⁷。

このように集権化を続けたエルドアン政権だったが、次第に強権化の弊害とも言える様々な困難が政権の安定性を脅かし始めた。特に、現政権を支えてきた経済状況の深刻化は政権の崩壊すらも懸念される要因となった。政権の中期ごろから悪化の一途をたどっていたトルコ経済だったが、その要因の一つは支持基盤の中に零細企業が含まれていたことなどから、政府が低金利政策を固執し続けたことにある。また、集権的大統領制導入後、エルドアンの側近に経済の専門家が存在せず、経済政策への提言がなされなかったことも経済の悪化に拍車をかけた。経済政策の失敗による AKP の支持率低下について、Demiralp は次のように説明している。Demiralp はまず、国民の支持を維持するために経済的利益を有権者に分配することにより、支持を確立していた AKP の支持要因が崩れ始めたことを指摘している。例えば、2013 年以降は民主主義のレベルが低下しても、トルコ国民は政府が再分配を続けている限りにおいてそれを許容していた。これは、言い換えればエルドアンと AKP は市民との間で経済的な利益と自由な権利や自由を交換するという権威主義的な取引を行っていたと言える。そのため、2016 年以降の止まらない不況は、AKP 直面した大規模デモ、汚職スキャンダル、そして軍部によるクーデタ未遂などの多くの事件よりもネガティブな影響を与えていた(Demiralp 2021)。経済成長という政権を支えていた柱を失ったことにより、エルドアンは宗教的保守層からの支持を固定化することに努めた。世界遺産でもあり博物館として運営されていたアヤソフィアが 2020 年にモスクへと転換されたことは記憶に新しい。だが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大や、

⁷ 集権的大統領制の導入の結果、大統領が予算案の提出権を持ち、非常事態の宣言を行うか否かの決定権を大統領個人が持つといった行政権の大統領への集中がなされた。さらに、この改憲によって立法府（政党・議会）と司法府の自立性や影響力が著しく減少しており、その結果大統領への権力集中に対する抑制力が弱まり権限の集中がより一層強化された(岩坂 2019b:215-230)。

トルコ南部で発生した大震災は政権に対しての向かい風となった。

ここまでは AKP 発足から 2023 年大統領・議会選挙までの約 20 年間の過程を見てきた。現政権の歩みは次の通りにまとめる事が出来よう。まず、AKP とエルドアンは当初、経済状況の改善や宗教的には敬虔で伝統を重んじる保守層の権利拡大などにより、国内の広範な層から支持を獲得した。この段階では、トルコ社会は民主化の道を辿っていたと評価できる。一方、政権第二期以降に軍部などの世俗派勢力への優位性を確立させ、クーデタ未遂事件という危機を利用することでエルドアンの強権化が進行した。そして、集権的大統領制の導入によりエルドアンの集権体制が確立した。当初、大衆政党としてクルド人やアレヴィー等のマイノリティの権利を拡大し民主化を進展させていた同政権は、権威主義化に転じてしまった。しかし、エルドアン個人への権力の集中は政府の機能を低下させ、さらに経済の悪化による支持低迷を招いた。エルドアンはこの危機に対し、支持基盤の固定化により対処したが、2023 年の大統領・議会選挙での苦戦が確定路線となっていた。

3 トルコ国民の政権支持要因—エルドアン支持の原動力

AKP・エルドアンの求心力に関する研究も様々なアプローチで行われている。AKP とエルドアンの支持層は主に「周辺」に位置する人々であることが特徴である。「周辺」とは、トルコにおける民族主義的な意識が高くや宗教的にも保守に位置する者、地方在住者、そして低所得者層などが該当する。エルドアンは国内の広範な層からの支持を得ながらも、これら「周辺」層を支持基盤としてきた。このことから、現政権の権力維持を理解する際に核となるのは、経済政策の成功による経済成長と民族主義的な言説による支持基盤の強化だろう。この点に関して、20 年という長期政権下のトルコを分析し、発足当初からおおよそ 10 年頃までの期間を支えてきた経済成長の成功、社会保障の拡充、ポピュリスト的な言説力という 3 つの柱⁸の内、前者 2 つの力が弱まり残る言説力もより民族主義的なもの

⁸ 間は自身の研究において、3 つの柱に支えられていたエルドアンの政治スタイルを「引力政治」と呼称している（間 2023）。

に傾倒してしまっていると指摘する研究もある（間 2023b）。本節ではエルドアン政権の主要な支持要因である経済成長の成功への評価による支持の獲得、エルドアンの主張に度々登場するポピュリズム的な「国民」と「敵」の概念。そして、トルコ人としてのナショナリズムがどのように権力維持につながっているのか、これらの視点から国民の現政権支持要因を探る。

まず、エルドアンの成功に関する議論において広範な支持を得ている見解は、エルドアン政権の経済パフォーマンスの成功に対する国民からの評価によるだとするものである。エルドアン政権下におけるトルコ経済の成長は目を見張る物があった。これは、2004年時点におけるトルコのGDPが3040億ドル、一人当たりのGDPは8861ドルだったのに対して、2014年時点で前者が7730億ドル、後者が16885ドルにまで成長した実績の存在。そして、経済成長に対する肯定的な評価が2007年の大統領・議会同時選挙におけるAKPの勝利に多大な貢献した（今井 2017: 205-210）。このことから、経済業績評価による有権者からの投票に頼っていることから、経済危機になれば当然支持されなくなることが考えられる。しかし、長引く国内の経済不況にもかかわらず、エルドアン政権は体制を維持し続けた。

経済的な要因以外からの議論として、エルドアンのポピュリスト手法に注目したのがある。これは、AKP政権の発足当初にエルドアンが世俗主義を掲げていた他の政党や軍部といったエリート勢力の力を削ぐことを目的とし、トルコ国内におけるポピュリスト的な2項対立構造、世俗派の「中心」勢力と伝統的価値観を重要視する「周辺」勢力、を利用した。他のポピュリストらの例でも見られたように、エルドアンは常に「真の」国民と「敵」の存在を強調してきた。

AKPが親イスラーム政党として評価されたことも長期政権下の重要な要素の一つである。AKPは様々なイスラーム的政策を行い有権者からの支持を集め親イスラーム政党と認識されてきた。さらに、一党優位の状況の維持のために宗教的に敬虔な有権者からの支持を固定化しようと努めてきた。これに関して、AKPの台頭期（2007年、2010年）と定着期

(2014 年、2015 年)における国民からの政権支持メカニズムを計量手法によって分析した研究(間 2019)がある。AKP は台頭期においては敬虔な有権者の経済に対する業績投票傾向は抑えられた一方、定着期においては敬虔な有権者であっても業績投票傾向を強めることがわかった。親イスラーム政党である AKP としての価値観戦略では、経済業績評価に基づく有権者からの不支持を緩和させるという想定通りの結果が得られていないとも考えられる。

エルドアン政権の支持基盤の特徴として、政治を多数派主義的に解釈する傾向がある(Schafer 2022)。この研究における分析では、2018 年頃までの範囲において、エルドアンの支持基盤である宗教保守層や民族主義者らは、国家の様々な制約に縛られない強いリーダーを支持する傾向があった。エルドアンは 2010 年代後半以降の経済悪化に直面すると、このアイデンティティを頼ることとなった。

世論からの支持が低迷した際に、エルドアン政権は国内外の脅威を利用し支持を取り戻してきた(Yilmaz and Erdoan 2021)。脅威や危機を利用し政治指導者への国民からの支持を集める政治現象である旗下一集結効果との関連も考えられる(Lambert et.al 2010,2011)。

ではトルコ社会における「脅威」とは何か。共和国建国当初から現在まで続くクルド人問題や主流派イスラーム(スンニ派)とは異なる少数派のアレヴィーやギュレン派は、エルドアン政権にとって「脅威」の代表例と言えよう。さらにこの問題は、右傾化とも関連する排外主義とのかかわりも考えられる。例えば、難民に対する国際的な義務を認識した回答者ほど、政府の排外主義的な難民政策に対する支持を高める傾向が見られる(Cope and Crabtree 2020)。

エルドアン政権が権威主義傾向を強めてきたことをここまでの議論では見てきた。では、一般大衆の側にも同様の傾向はみられるのだろうか。言い換えるならば、トルコ社会全体は本当に右傾化が進展しているのだろうか。

2014 年から 2018 年の 4 年間における有権者のイデオロギー分布の推移からは、自身がトルコ民族主義と宗教保守に属すると認識する人々が増加していることが示されている(間

2023:50)。次の節で触れる外国人（シリア難民）への態度の変化からは、トルコ社会が排外主義的な傾向を強めているとも説明できる。

では、実際に右傾化は政治に反映されているのだろうか。大統領・議会選挙が同時に開催された2018年と2023年、二つの選挙結果からは次の結果が示される。トルコの政治空間において右派に属す、AKP、MHP、善良党（İYİ）の得票率の推移を見ると、いずれの政党も前回選挙から得票率が減少している。（間 2018b, 2023a）。その一方、23年選挙から与党連合に加わった新福祉党（YRP）は議席の獲得に成功している。また、依然として与党連合が議会の過半数を占めている現状からも、右派勢力の優勢は維持されていることが見て取れる。

ここではさらに、エルドアン支持のメカニズムをより深く理解する為に、民主主義そのものへの評価がトルコ国民の選好にどの程度影響を与えているのかについての定量的な検討も行う。CSES（The Comparative Study of Electoral Systems）第3波（2011年）と第5波（2018年）のデータを用いた分析⁹からは、自国の民主主義体制に対して満足度を高く評価している回答者ほど、エルドアンを支持している傾向を確認した。

4 トルコにおける「シリア難民」—「客人」から排除の対象へ？

2011年に隣国シリアで内戦が勃発し、その激化に伴いエルドアン政権下のトルコは多くのシリア難民を受け入れてきた。トルコ国内に移動してきたシリア難民は2012年には約14,000人、2013年には約224,000人、2016年には約2,830,000人、2018年には約3,560,000人と年々増加の一途をたどっている（Jauhiainen 2018: 22）。当初、トルコ国内ではシリア難民を受け入れることに対して好意的に受け止められていた。これは、トルコ

⁹データのサンプル数は2011年が738、2018年は874。従属変数を「エルドアンへの支持」（好感度の高さを0から10で評価）、独立変数を「民主主義への不満」（1から5の尺度で1が「とても満足している」、5が「まったく満足していない」の4段階評価）。その他、制御変数として、性別、年齢、教育レベル、政府への不満を投入した重回帰分析。

とシリアが地政学的にも隣接していること、そして同じムスリムの同胞としての意識が関係しているだろう。また、EU との関係維持や強化を目的とし、政権が難民への支援を積極的に行ったとも考えられる。しかし、内戦開始から 10 年以上の時間を経たことで、シリア難民への不満は次第に高まっていった（今井 2022）。例えば、アンカラ大学が発表している 2020 年度「シリア・バロメーター」によると、調査対象となったトルコ人の 77.6% が「シリア人がトルコ文化に適応しているとは思わない」と回答している（duvaR.English, 2022）。

難民に対する不満は世論調査上のものだけではなく、実際の市民生活においてもその高まりが見て取れる事例も散見される（佐藤 2021）。エルドアン政権もこの状況を見無視することは出来ず、有権者からの不満に対処する必要性が生じ、2022 年には 100 万人のシリア難民を母国に帰還させる計画を公表するに至った。とはいえ、エルドアン政権のシリア難民帰還に対するアプローチは、基本的には難民の自主性を前提としており、強制的な手段による排除までは至っていない。

5 2023 年大統領・議会選挙

トルコでは 2023 年 5 月に大統領・議会選挙が実施された。今回の選挙戦は国民からの支持離れが見られていた現体制の続行か否かを決する重要な意味合いを持っていた。選挙戦全体の経緯と主要争点は議会選挙と大統領選挙、2 つの視点から次の通りにまとめられる。

まず、議会選挙における対立軸についてだが、与党 AKP と MHP、今選挙から新たに加わった新福祉党(YRP)の連合であり現状維持と民族主義を強調する「人民連合」。エルドアンと現行の大統領制に反対姿勢を示す CHP などの主要野党六党連合「国民連合」。そして HDP2022 年 8 月に結成した「労働自由連合」、これら 3 つの勢力が選挙の基本的な構図となる。この選挙期間において、まず野党勢力である「国民連合」は国内の民族的・宗教的・性的マイノリティの包摂を強調した。例えば、「国民連合」の大統領選における統一

候補であるクルチダルオールは、自身がトルコ社会においてマイノリティに属するアleviであることを告白した。「国民連合」はこのように現状からの変化を積極的にアピールした。

一方、「人民連合」は野党勢力を伝統的なトルコ社会を破壊するものであることから、野党側が主張する様々なマイノリティの権利保護に対して強く批判を行った。加えて、HDP はテロ組織に認定されている PKK とのつながりがあることから、テロリストの協力者であるとして徹底的な批判を行った。このように、野党が主張する包括的な社会に対し否定的な立場を取る一方、「人民連合」側はより親イスラーム色を強めることで支持の獲得を狙った。このイスラームの取り込みの結果、人民連合は親イスラーム系の YRP と親イスラーム的クルド政党の自由ダウワ党との間に協力関係を構築することに繋がった。

次に、大統領選挙の構図を見ていく。この選挙戦には各勢力が大統領候補を擁立しており、人民同盟からはエルドアンが、国民連合からはケマル・クルチダルオール CHP 党首が立候補した。大統領選挙は、実際のところはこの 2 名の対決という形を取っていたが、郷土党(MP)からはムハッレム・インジェが、小党連合である ATA 連合からはシナン・オアンが立候補しており、計 4 名が大統領候補として争った。この内、インジェは投票を目前にした 5 月 11 日に選挙戦からの撤退を表明している。また、トルコ民族主義とシリア難民送還を強調したオアンへの票は、大統領選において重要視されていた。

大統領選挙における主要な争点は次のように整理出来る。第一に経済不況の責任を現政権に負わせるか否かについてだった。これまで見てきたが、エルドアン政権長期化を実現してきた最大の原動力となっていたのは、第一に経済政策の成功による評価だった。しかし、2014 年ごろから指摘されてきた経済の悪化は 20 年代に入ると深刻化の一途をたどっていた。政権側は主要メディアを用いることで経済悪化の影響を隠そうとしていたが、選挙前の段階で国民の目を誤魔化すことはもはや不可能なほどだった。また、集権的大統領制の是非を問うことも第二の争点として重要だった。野党勢力はトルコ社会の混乱の原因は現行の大統領制にあると批判し、今回の選挙に勝利した場合には大統領制を廃止し以前

の議院内閣制の復活を掲げていた。このことは、野党連合が勝利した場合、大統領と議会は任期を終えることを意味した。この選挙戦における両者の主張をまとめると、野党側がエルドアンを打倒後の社会を国民に訴えかけた一方、与党側とエルドアンは野党側の主張は伝統的トルコ社会を破壊するものだと批判した。

さらに、選挙前に発生したトルコ大地震の影響も懸念されていた。トルコ南東部を震源とした2つの地震（それぞれマグニチュード7.8と7.5の数値を記録した）により、国内犠牲者は4万5千人、負傷者は11万5千人を超える甚大な被害を与えた。これは、共和国建国以来に記録された最大の地震災害だった。そして、未曾有の大災害による被害の責任を選挙の際に政府に追求しようとするのではないかと懸念されていた。このように、本選挙における主要争点からは与党勢力は不利な状況に立たされていた。AKPとエルドアンの20年間において、最大級の危機となったのは言うまでもない。

しかし、エルドアンは勝利した。まず、議会選挙の結果だが、人民連合は49.5%を獲得し323議席を確保した。これは、トルコ議会における過半数を得たことを意味する。そして、国民連合は35.4%の212議席、労働自由連合は10.6%の65議席を確保した。各政党の議席配分の詳細としては、AKPが22議席減、MHPは2議席増、YRPおよび自由ダウワ党が議席を獲得した。議会内の保守・親イスラーム傾向はより一層強まったと言える。では、野党側はどうか。選挙の結果、国民連合全体の議席は増加しているが、CHPは4議席を失っていた（今井・岩坂2023:129-130）。

大統領選挙の結果は次の通りである。第一回投票におけるエルドアンとクルチダルオール両者の得票率は前者が49.5%、後者は44.9%となり、事前の世論調査の結果から逆転する形でエルドアンがクルチダルオールに対して4ポイントの差をつけた。また、オアンは5.2%を、インジェは0.4%を獲得している。選挙の直前まで度々苦戦が指摘されていたエルドアンだが、蓋を開けてみると前回選挙(2018年)と比較しても3ポイント減に抑えられていた(間2023a)。第一回投票では過半数越えの得票率を得た候補が現れなかったため、決選投票が5月28日に行われた。決選投票に向けての動きとしては、オアンがエルドア

ン支持を表明した一方、彼を擁立した勝利党（ZP）の党首はクルチダルオールを支持する立場をとったこと。そして、第一回投票ではエルドアンに少ないものの差をつけられたクルチダルオールが、ZP も主張するシリア難民の送還を争点化しようとした点である。劣勢に立たされたクルチダルオールはこれまでの主張からは一貫性を欠くこととなっても、トルコ民族主義層の取り込みを図ったと考えられる。対するエルドアンは第一回投票時の主張のまま、一貫した態度で投票に臨んだ。その決選投票の結果¹⁰は、エルドアンが52.2%を獲得、大統領・議会共に現体制の続行が決定した。エルドアンの勝利の要因としては、有権者が議会との「ねじれ」を嫌ったこと、選挙期間中に一貫した主張をエルドアンが続けていたことなどが考えられる（今井・岩坂 2023:131）

2章小括

2章ではエルドアンと AKP 政権の約 20 年間から、権力維持がどのように行われてきたのかについて時系列にそって検討を行った。エルドアンは当初、前政権が解決できなかった問題に対し、効果的な政策を実行することで解決に導いた。さらに、現政権の下での経済成長や親イスラーム的な政策の数々を成功させてきたことにより、トルコ国民からの絶大な支持を得ることを成し遂げた。また、トルコ政治空間を支配していた軍部などの世俗主義勢力に対しては、ポピュリズム的な「国民」と「(世俗派) エリート」という対立軸の強調により、世俗派の影響力を削いでいった。この過程においては、EU との関係強化とも関わりながらある種の「民主化」が進展していったとも評価できよう。

国民からの反発やクーデタ未遂事件という危機を乗り越えた 2010 年代以降、エルドアン政権は新たな局面を迎えた。エルドアンは治安の安定化を名目に、便乗する形で自身の反対派の取り締まりを強化していった。同時に、国家の権力を自身に集中させる動きを加速させていき、2018 年に現在の「大統領制」への移行はエルドアン個人への権力集中を決

¹⁰ 決選投票時の得票率は有権者全体の 84.2%だった。

定的なものとした。この段階においてもポピュリズム的な手法を用いたエルドアンは、自身の支持層こそが真の「国民」であり、体制に背く政党から個人までの様々な反対派を「敵」と決めつけ、社会の分断を深化させていった。この動きからは、個人支配型の権威主義体制に同政権が近づいていると言えよう（フランツ 2021）。独裁者を見分けることを目的とし、独裁者の4つの行動パターンを示している研究がある（レビツキー・ジブラット 2018）。その行動パターンの内容は、①ゲームの民主主義的ルールを言葉や行動で拒否しようとする。②対立相手の正当性を否定する。③暴力を許容・促進する。④対立相手（メディアを含む）の市民的自由を率先して奪おうとする、これら4パターンである。エルドアン政権下においては、政権と対立する実業家を法的措置により排除した事例や、批判的なジャーナリストへの圧力といった対立相手の排除の例は後を絶たない。これらの事例は先述した行動パターンに当てはまるものであり、この点からもエルドアン政権が権威主義的側面を強めていることが裏付けられるだろう。

強力なリーダーシップによりトルコ社会をまとめ上げるエルドアン政権だが、権力の一極集中による様々な弊害が目立つにつれエルドアンを支持しない層が拡大していった。2023年の大統領・議会選挙はエルドアンにとって不利な状況だったが、自身の基盤である保守・親イスラーム層の支持を固めることにより、現体制の続行を実現させた。しかし、その選挙結果からは、エルドアンを支持するのか否かというトルコ社会の分断がより一層進行していることが明らかになった。

また、シリアでの内戦が勃発して以来10年以上の間、トルコ社会に客人として迎えられていたシリア難民たちに対するトルコ人からの排外主義的感情が拡大し、次第に政治にも利用され始めている動きも見られた。直近の選挙戦においても、主に野党勢力がシリア難民問題の争点化を試みからもわかる通り、難民への排外主義感情が政治的にどのように利用されているのか。その実態を探る試みはトルコ政治の分析という観点からは検討に値する事項である。

第3章：データ分析—23年選挙におけるエルドアンの支持要因

1 仮説の設定

本章では前章までの議論の整理、そしてそこから導出される仮説についての説明を行う。

最大の関心である国民の権威主義体制への支持要因と右派ポピュリズムの関連性についてだが、本研究ではトルコの事例からの説明を行う。

まず、中長期的な社会の変化により既存の政治そのものへの不満や不信が社会全体に広まることで、ポピュリズムが人々から支持される余地を与える。その状況においてポピュリストは様々な「危機」を用いることで有権者からの支持を獲得していく。トルコにおいては AKP 政権発足以前の経済危機がこれに当たるだろう。

次に、ポピュリストが選挙に勝利し、政権の発足や議会の多数派を形成するようになると、「危機」の利用だけでなく、権力維持のためにポピュリズムの核となる要素の一つ、社会の二極化を強調することにより支持層の拡大や固定化を図る。エルドアンは当初、トルコ社会における「周辺」を政治に表現されるべき善き「人びと」とし、歴史的に「周辺」を抑圧してきた「中心」、すなわち世俗派を「腐敗したエリート」に位置付けることで支持を拡大させた。しかし、「人びと」と対立する対象は次第に「人びと」を代表するエルドアンの「敵」に置き換えられた。このロジックは反政府抗議運動やクーデタ未遂事件を経てさらに強化されていった。「敵」の存在を強調する言説は、次第にエルドアンの支持層を中心に「敵」とされた人々に対する排外主義への受容を促している可能性が考えられる。トルコ社会における排除の対象はクルド人やアレヴィー、LGBT+などが挙げられるが、近年ではシリア難民に対しても排外主義的な世論が形成されている動きも見られる。

このように、政権側が日常的に右派ポピュリズムの様々な要素を利用することにより、政権支持層を中心に社会全体が右派ポピュリズム志向を強め、右派の代表政党への支持に繋がる。宗教保守/民族主義層からの支持を集めているエルドアンへの支持が固定化されることにより、長期政権の持続を支えることとなる。

この理論を検証するために、以下の仮説を導出する。

まず、ポピュリストであるエルドアンを支持する層の傾向として考えられるのは、先行研究で示されたポピュリスト態度の高い個人だろう。欧米や日本などで確認されたポピュリストがポピュリストを支持するという構図がトルコにおいても機能しているのか、これを検証するために仮説1を設定した。

仮説1.ポピュリズム態度の高さがエルドアン支持の傾向を強める。

次に、ヨーロッパにおける右派ポピュリズム拡大と密接な関連を示されている移民・難民への排外主義の議論より、近年のトルコにおいて徐々に社会課題と化している一般国民からのシリア難民に対する態度が与える影響を検証する。もし、これまでのエルドアンが行なってきたシリア難民への対応が、排外主義的なものとして評価されているのならば、ヨーロッパと同様に右派ポピュリスト（エルドアン）支持の維持や強化に関わっているかもしれない。ここから、次の仮説2を設定した。

仮説2.排外主義傾向の高さがエルドアン支持の傾向を強める。

2 使用データおよび分析方法

人民中心主義 People-centrism:

Ppl1. Politicians should always listen closely to the problems of the people.

Ppl2. Politicians don't have to spend time among ordinary people to do a good job.

Ppl3. The will of the people should be the highest principle in the country's politics.

反エリート主義 Anti-elitism:

Ant1. The government is pretty much run by a big interest looking out for themselves.

Ant2. Government officials use their power to try to improve people's lives.

Ant3. Quite a few of the people running the government are crooked.

(マニ教的な)二元論的世界観 Manichaeian outlook :

Man1. You can tell if a person is good or bad if you know their politics.

Man2. The people I disagree with politically are not evil.

Man3. The people I disagree with politically are just misinformed.

Silva et al. 2018 におけるポピュリズム態度尺度の詳細

仮説の検証に用いるデータは、トルコ国内で実施されたオリジナルの世論調査データを用いる。調査は龍谷大学・浜中研究室が中東工科大学の今井宏平博士と共同で 18 歳から 63 歳のトルコ国民 1507 名に対して実施したオンラインサーベイである。データの特徴としては、5 月に行われた第一回大統領選挙・議会選挙と決選投票（第二回大統領選挙）の際に誰に投票したのかを訪ねた項目や回答者のポピュリズム態度及びシリア難民への態度

(Silva et al. 2018 より作成)に関する質問項目が含まれている。

本研究には、心理学的な手法を用いた有権者のポピュリズム態度の測定を目的に開発された尺度を用いて、トルコ国民のポピュリズム態度とエルドアン支持の関連性について測定を行った。この尺度の設計では、ポピュリズム態度を 3 つの構成要素、「人民中心主義」、「反エリート主義」、社会を善と悪の対立として認識する「二元論的世界観」に分類し、それぞれ 3 つの項目のメッセージを設定されている。

分析には上記の尺度を基にポピュリズム態度尺度の測定を目的とした各項目を設定した。まず、「人民中心主義」に関しては「政治家は常に国民の問題に耳を傾けるべきだ」(質問 S2-1)、「政治家は仕事をうまくこなすために人前で時間を費やす必要はない」(質問 S2-2)、「民意は一国の政治における最も基本的な原則でなければならない」(質問 S2-3)。次に、「反エリート主義」には、「政府は利己的なグループによって運営されている」(質問 S2-4)、「政府高官は、人々の生活を向上させるために権力を行使する」(S2-5)、「政府を動かしている人たちのほとんどは詐欺師だ」(質問 S2-6)。最後に、「二元論的世界観」として「政治を知れば、人の善し悪しがわかる」(質問 S2-7)、「政治的に意見の合わない人は悪い人ではない」(質問 S2-8)、「私が政治的に同意できない人々は、誤った情報を持っているだけだ」(質問 S2-9)、これら 9 項目を設定した。実際に世論調査等で用いる際には、このメッセージに対し回答者がどれほど同意できるか (1「全く同意しない」から 5「強く同意する」の 5 段階評価) を質問し、その得点から回答者ごとのポピュリズム態度を測定する。

この尺度は複数の国を対象にした先行研究において、国境を越えた妥当性が示されている。しかし、検討の対象とされた事例はヨーロッパと南北アメリカの 9 カ国にとどまっております (Silva et al. 2018)、アジアや中東諸国においてポピュリズムを測定する指標として機能するのか、すなわち、ポピュリズム態度を想定通りに捉えることの是非は検証が及んでいない。本研究ではまず、実際の世論調査で得られたアンケート結果を基に、回答者のポピュリズム態度への回答を因子分析(factor analysis)によって 3 つの構成要素に当てはまる

のかを検証する。

因子分析とは、主に社会心理学研究で用いられてきた、複数の変数から少数の次元を探索することを目的とした分析手法である(清水・荘島 2017)。例えば、個々人が抱いているある対象に対する「態度」というものは、様々な構成要素によって形作られており、直接測定することは出来ない。因子分析は正に直接観測する事が出来ない概念を測定する手法と言える。

この手法のより具体的な説明は次の通りである。まず、ある概念の測定を目的とした尺度項目が 10 項目に設定されていた場合、その項目はある 1 つの次元のみの測定となっている場合もあれば、2 次元あるいは 3 次元以上の構造が存在している可能性がある。因子分析ではこの次元の数を確認する事が出来る。因子分析において、そのままでは目に見えない複数項目の背後にある次元を因子(factor)もしくは潜在変数と呼んでいる。一方、実際に調査票などで設定されており、目に見える形の尺度項目を観測変数と表現している。潜在変数と観測変数の関係は、例えばある個人への印象を測定する際、「その人への態度」が潜在変数となり、「親しみやすさ」や「有能な印象」といった尺度の測定を目的とした質問項目が観測変数となる。このように複数の変数(観測変数)の背後に存在しており、実際に測定を行いたい真の変数(潜在変数)の分析を行う手法こそが因子分析である。

Silva らの想定したモデルもこの手法を前提としている。彼らの研究では、まず 145 の尺度からポピュリズム態度の中心概念を捉えるために探索的因子分析(exploratory factor analysis :EFA)を行い、その結果得られた潜在変数と強い関連性が示された上述の 9 項目を導き出した。さらに、EFA で得られたモデルが妥当なものかの判断を行うために、確認的因子分析(confirmatory factor analysis :CFA)により因子分析モデルの適合性の確認を行った。先行研究では複数の事例でこのモデルの妥当性が確認されたが、もしトルコにおいて上述の尺度が妥当性を有しているのならば、9 つの質問項目が均等に 3 つの構成要素に振り分けられるだろう。次節からは、本調査で得られたサーベイデータ内のポピュリズム態度尺度を用いて、Silva らのモデルが当てはまるのか因子分析によって検証を行う。

ポピュリズム態度の因子分析結果

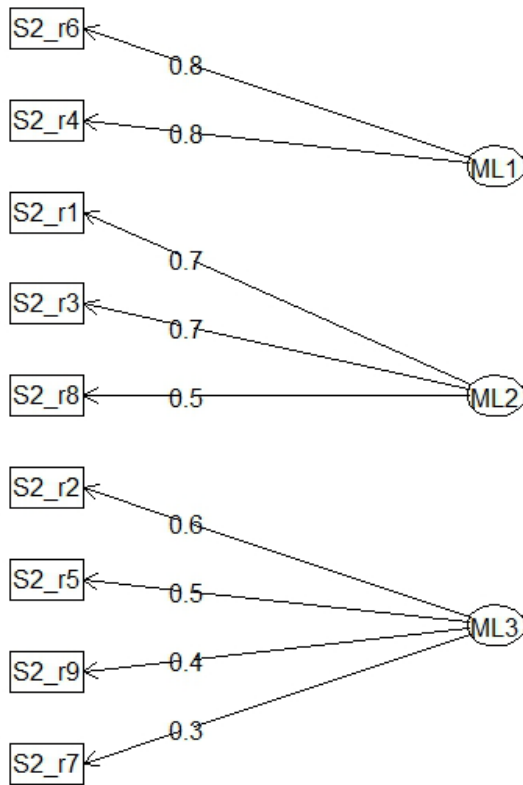


図1. ポピュリズム態度尺度の因子分析結果（筆者作成）

3 ポピュリズム態度尺度の因子分析結果

図1は因子分析の結果である。まず第1因子（ML1）には質問S2-6とS2-4との間に関連性が示されているが、Silvaらの想定とは異なりS2-5がML1に含まれていない。次に、第2因子（ML2）にはS2-1及びS2-3が関連しているが、S2-2が含まれていない代わりにS2-8との間に相関関係が見られる。ML1及びML2は共に想定とは異なる構造となっている。しかし、影響力の大きさを表す因子負荷量に着目すれば、どちらも想定された質問項目(6,4,1,3)がより大きな影響を与えており、概ね想定から大きく逸脱している。

ないと解釈できる。よって、ML1には質問 S2-6 と質問 S2-4 との関連性が示されており、「反エリート主義」であると解釈する。次に、ML2には質問 S2-8 が影響を与えているものの、質問 S2-1、質問 S2-3 がより大きな数値を示していることから「人民中心主義」の因子と捉える。問題は「二元論的世界観」に対応するはずの第3因子（ML3）には Silva らの想定とは異なり、質問 S2-7 と S2-9 だけでなく、4つの項目が関連を示していることである。さらに、因子負荷量に関しても質問 S2-2 と質問 S2-5 が他の項目よりも強い関連性を示していることが本分析では示されている。つまり、本調査においては、トルコにおいて Silva らの想定した尺度が完全に当てはまらないことが示された。さらに、ここまでの分析に加えて、本調査のポピュリズム態度尺度が Silva らのモデルと合致するのか、確認的因子分析(CFA)により検討を行った。CFAの結果からも、先行研究のモデルとの間には十分な妥当性が示されなかった。

では、なぜこのような結果になったのだろうか。因子分析に影響を与えたトルコの政治状況として、直近の選挙における最大の争点でもあった現在のトルコ社会における分断線の存在が考えられる。すなわち、強権的リーダーシップにより権威主義傾向を強めるエルドアン支持者、それに対する議会制民主主義の強化を主張する野党勢力支持者という構図が影響している。ポピュリストとしてのエルドアンの手法はこれまでの議論で触れてきたが、その特徴を簡潔に説明するならば、自身が善良な「国民」の側にいること、自分たちの政策にそぐわない存在を「敵」として強調するスタイルと言えよう。2023年大統領・議会選挙において、エルドアンが保守層や親イスラーム層が多くを占める自身の支持層に訴えた「敵」とは、マイノリティの権利保護を訴えていた国民連合（野党勢力）だった（岩坂 2023）。そして、エルドアンが反対派を「敵」、すなわち社会的な悪として強調することから、「与党支持ないし野党支持が善であり、反対派は悪である」という軸での社会的分断が深まった。

次に、Silva らの想定とは異なる変数が関係性を示していた ML2 と ML3 に関しての要因を考察する。まず、ML2「人民中心主義」に関してだが、先述の通り S2-8「政治的に

意見の合わない人は悪い人ではない」は、想定では「二元論的世界観」に対応する尺度である。社会における善と悪の規定が、なぜ人民中心の政治こそが好ましいという態度とつながっているのだろうか。

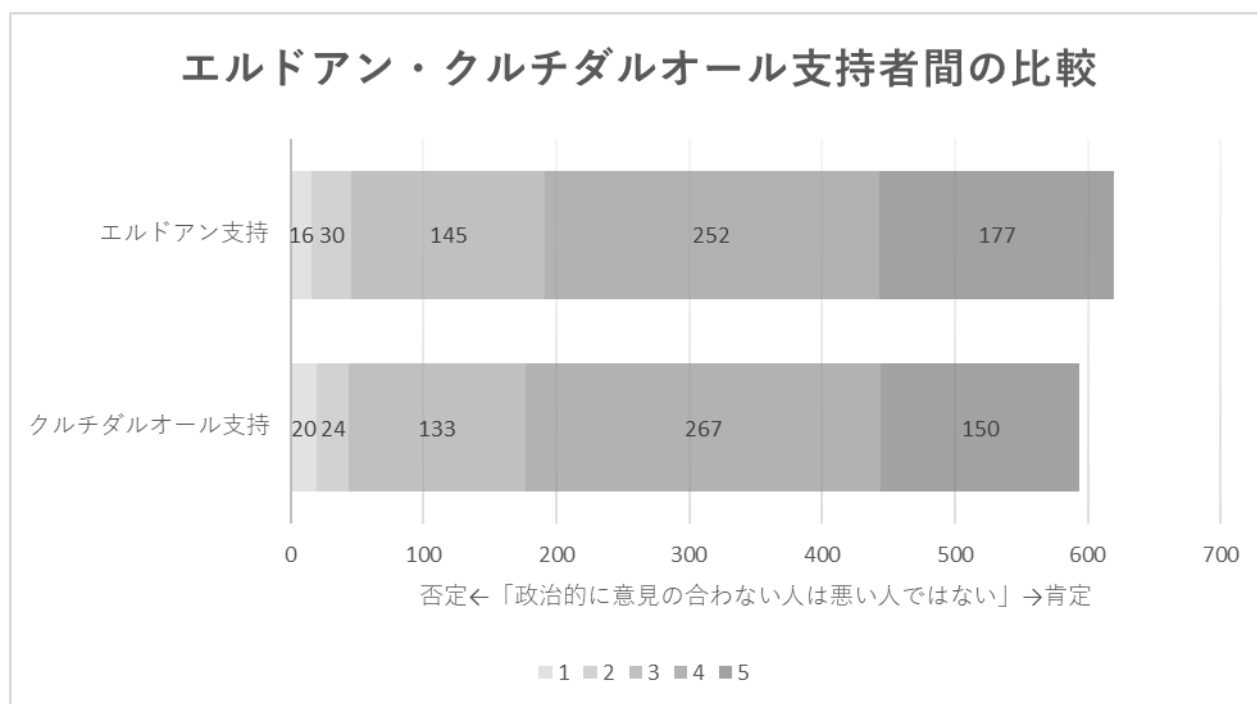


図 2. 質問 S2-8 に関するエルドアンとクルチダルオール支持者間の比較（筆者作成）

大統領選第 2 回投票時における投票先のデータから、クロス表を用いてエルドアン支持者とクルチダルオール支持者間における「政治的に意見の合わない人は悪い人ではない」項目の分布を比較した（図 2）。なお、分析には無効票のサンプルも含まれているが、結果には示していない。その結果からは、両者の支持層に大きな差異は見つからなかった。すなわち、本調査において、回答者の大多数は自身とは異なる政治的な立場の相手を悪だとみなす傾向が強いのである。このことから、正しい側に属している我々を代表する政治家こそ好ましいとトルコ社会では捉えられていること。そして、トルコにおける人民中心主義の政治の規定には、この傾向が影響を与えており、ML2 に「二元論的世界観」の項目が含まれたと解釈する。

では、最も想定とは異なる結果を示した ML3 をどのように解釈できるだろうか。要因の1つとしては、ML3 が想定されていた「二元論的世界観」因子とは異なる潜在因子だったということである。質問 2「政治家は仕事をうまくこなすために人前で時間を費やす必要はない」及び質問 5「政府高官は、人々の生活を向上させるために権力を行使する」のメッセージは、共に「政治家のありかた」を規定する質問であると捉える事が出来る。つまり、この結果が示していることは、調査時のトルコにおいて好ましい「政治家のありかた」の違いが「二元論的世界観」、すなわち社会における善悪の規定に関連しているということである。この点に関連して、最も高い関連性が示されていた質問 S2-2 より、大統領選挙・第 2 回投票時における投票先の質問からエルドアン支持層とクルチダロール支持層間の比較をクロス集計により行った。この分析からは、エルドアン支持者は政治家のありかたとして多少独善的なタイプを好ましいと捉えていることが確認できた。このことから、回答の際に特にエルドアン派の回答者の間で力強いリーダー像を想起したとも考えられる。

因子分析結果をまとめると、Silva らの想定は本研究における調査データ上では完全に合致しないことが明らかになった。そして、最も先行研究とは異なる結果を示したのが「二元論的世界観」の詳細だった。欧米の事例とは異なりトルコ社会においてポピュリズムと関連する善悪の基準には、「政治家のありかた」が重要な要素として存在している。

4 シリア難民への態度尺度の因子分析結果

同様にシリア難民への態度に関しても複数の質問項目から因子分析を行った。シリア難民に対して回答者がどのような印象を持っているのかについて、本調査では次の質問項目を用いた。シリア難民への肯定的意見（「シリア難民肯定的態度」）として S18-1「シリア難民はトルコの労働力不足を補う重要な存在である」、S18-2「シリア難民はトルコの文化的多様性を強化する」が設定されている。一方、否定的意見（「シリア難民否定的態度」）として S18-3「シリア難民はトルコの犯罪率を増加させる」、S18-4「トルコのシリア難

民はテロのリスクを高める」、S18-5「シリア難民は出身国よりもトルコでより良い生活を送っている」、S18-6「トルコのシリア難民は失業率を増加させる」、S18-7「トルコのシリア難民は社会的対立を引き起こす」を設定した。

シリア難民への態度因子分析結果

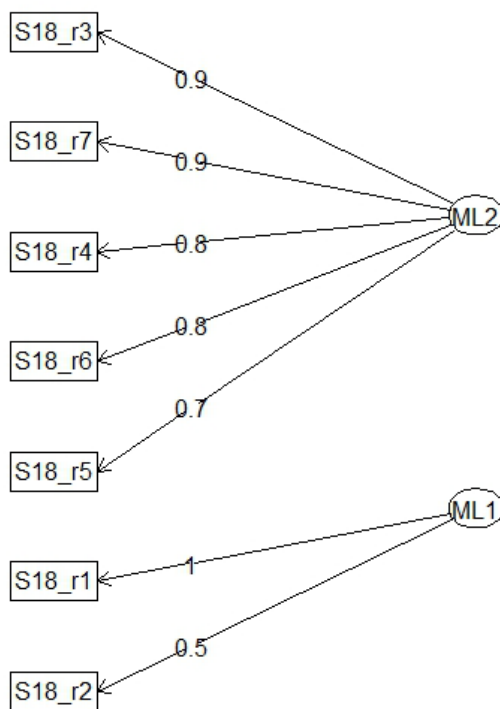


図 3. シリア難民態度尺度の因子分析結果（筆者作成）

因子分析の結果が図 3 である。まず、第 1 因子（ML1）には質問 S18-3 から S18-7 が関連性を示している。このことから、ML1 は「シリア難民否定的態度」と解釈できる。第 2 因子（ML2）についても質問 S18-1、18-2 が関連していることから「シリア難民肯定的態度」であることが見て取れる。シリア難民に対してトルコ国民がどのような存在

として見ているのかについては、分析の結果からは反シリア難民/親シリア難民態度として想定通りの分類が可能であることが確認された。

前節の 3 つのポピュリズム態度変数（「反エリート主義」、「人民中心主義」、「(政治家のありかたを含む) 二元論的世界観」）と併せて、次節からのエルドアン支持との関連性に関する分析に用いる。

5 ロジスティック回帰分析を用いた仮説の検証

本節では仮説の検証を行った。方法としては、エルドアン支持という結果に対して回答者ごとのポピュリズム態度とシリア難民に対する態度の程度が関連性を有しているのか、これを計量分析により明らかにする。まず、従属変数としては「第一回大統領選挙時に誰に投票したのか?」という項目から、エルドアンに票を投じたのか、または他候補に投じたのかを意味する「エルドアンへの投票 (第一回)」をエルドアン支持と捉えて用いる。さらに、エルドアンとクルチダルオールとの対決となった第二回投票時において、どのように変化したのかを比較するため、「第二回投票時の投票先」から「エルドアンへの投票 (第二回)」を用いた。これらの従属変数はともにバイナリの値であることから、分析方法はロジスティック回帰分析を採用した。

次に、独立変数には仮説 1「ポピュリズム態度の高さがエルドアン支持の傾向を強める。」より、ポピュリズム態度変数「反エリート主義」、「人民中心主義」、「二元論的世界観」。仮説 2「排外主義傾向の高さがエルドアン支持の傾向を強める。」より、「シリア難民への態度」を投入した。

最後に、統制変数として年齢や性別などの人口統計変数、今回の選挙における主要な争点でもあった自国の経済状況への評価や民主主義の制度そのものへの評価を投入した。

	ModelA	ModelB	ModelC	ModelD
切片	-1.376***	-1.067*	-1.236**	-0.948*
	(0.401)	(0.423)	(0.408)	(0.427)
性別	-0.144	-0.032	-0.197	-0.070
	(0.122)	(0.129)	(0.125)	(0.131)
年齢	0.014*	0.014*	0.014*	0.013*
	(0.006)	(0.006)	(0.006)	(0.007)
学歴	-0.391***	-0.346***	-0.338***	-0.321***
	(0.082)	(0.086)	(0.084)	(0.087)
世帯月収	-0.197**	-0.199**	-0.178**	-0.197**
	(0.062)	(0.065)	(0.063)	(0.066)
現状の経済状況満足度	0.216**	0.244**	0.202**	0.236**
	(0.073)	(0.077)	(0.075)	(0.079)
民主主義への満足度	0.773***	0.436***	0.653***	0.378***
	(0.073)	(0.081)	(0.076)	(0.083)
反エリート主義		-0.903***		-0.854***
		(0.088)		(0.091)
人民中心主義		0.133+		0.238**
		(0.073)		(0.077)
二元論的世界観		0.534***		0.437***
		(0.093)		(0.096)
シリア難民否定的態度			-0.366***	-0.280***
			(0.067)	(0.073)
シリア難民肯定的態度			0.306***	0.281***
			(0.063)	(0.067)
Num.Obs.	1507	1507	1507	1507
AIC	1683.8	1558.0	1631.1	1529.1
BIC	1721.1	1611.2	1679.0	1592.9
RMSE	0.43	0.41	0.42	0.41

+ p < 0.1, * p < 0.05, ** p < 0.01, *** p < 0.001

表1 第一回投票時のエルドアン投票ロジスティック回帰分析結果

	ModelA	ModelB	ModelC	ModelD
切片	-1.068**	-0.719+	-0.931*	-0.616
	(0.393)	(0.416)	(0.400)	(0.419)
性別	-0.031	0.088	-0.078	0.055
	(0.120)	(0.127)	(0.122)	(0.129)
年齢	0.006	0.005	0.006	0.004
	(0.006)	(0.006)	(0.006)	(0.006)
学歴	-0.379***	-0.334***	-0.325***	-0.309***
	(0.081)	(0.085)	(0.082)	(0.086)
世帯月収	-0.213***	-0.215***	-0.198**	-0.214***
	(0.060)	(0.064)	(0.062)	(0.065)
現状の経済状況満足度	0.224**	0.253***	0.210**	0.244**
	(0.072)	(0.076)	(0.074)	(0.077)
民主主義への満足度	0.756***	0.417***	0.644***	0.367***
	(0.072)	(0.080)	(0.075)	(0.082)
反エリート主義		-0.898***		-0.856***
		(0.087)		(0.089)
人民中心主義		0.141+		0.233**
		(0.072)		(0.076)
二元論的世界観		0.528***		0.434***
		(0.091)		(0.093)
シリア難民否定的態度			-0.333***	-0.239***
			(0.066)	(0.072)
シリア難民肯定的態度			0.311***	0.285***
			(0.061)	(0.065)
Num.Obs.	1507	1507	1507	1507
AIC	1731.9	1602.6	1681.9	1576.1
BIC	1769.1	1655.8	1729.7	1639.9
RMSE	0.44	0.42	0.43	0.41

+ p < 0.1, * p < 0.05, ** p < 0.01, *** p < 0.001

表2 第二回投票時のエルドアン投票ロジスティック回帰分析結果

表1及び2は従属変数を「第一回投票時のエルドアン投票」、「第二回投票時のエルドアン投票」に設定したロジスティック回帰分析の結果である。表1からは、「反エリート主義」が負の方向に有意（ -0.854 ）、「人民中心主義」（ 0.238 ）と「二元論的世界観」（ 0.437 ）が正の方向有意であり、ポピュリズム態度変数全てが有意な値を示していた。「反エリート主義」が負の値を示していることに関しては、ポピュリストが政権側の場合には政治家や政党の支持と負の相関関係にあることを先行研究が実証している（Jungkunz et al. 2021）。よって、ポピュリズム態度の高さはエルドアン個人への支持にプラスの影響を与えていると判断する。

次に、シリア難民への排外主義的態度とエルドアン支持の関連性についてだが、表1からは難民に対して排外主義的な傾向の強さはエルドアン個人の支持に良い影響を与えていないことがわかる。この結果は、エルドアン支持層にはシリア難民に対して排外主義的な意見を有していない回答者が多いことを示している。

さらに、第二回投票時のエルドアン投票との関連性を検証した表2からは、第一回投票時（表1）とほぼ同様の値と傾向を示していることがわかる。よって、ポピュリズム的態度がエルドアン支持と関連しているという仮説1は支持されると判断する。一方、シリア難民に対しての排外主義態度は仮説2の想定とは逆の結果となり、シリア難民に対して肯定的な意見の個人ほどエルドアンを支持する傾向がある、ということが分析からは明らかとなった。

3章小括

本章では前章までの議論から、2023年に行われた選挙においてエルドアンとAKPが共に勝利し、現政権のさらなる長期化を達成した要因について、ポピュリズム態度と難民への排外主義の利用が影響を与えているのか、これについて統計的手法を用いた分析により検証した。

検証に際しては2つの仮説、仮説1.「ポピュリズム態度の高さがエルドアン支持の傾向を強める」、仮説2.「排外主義傾向の高さがエルドアン支持の傾向を強める。」を設定した。これらの仮説を選挙後のトルコで収集したオンライン・サーベイデータを用いて分析した結果、仮説1.に関しては想定通りであったが、仮説2.は逆の相関関係が確認された。すなわち、ポピュリズム的態度の高さがエルドアン支持につながる一方、難民への排外主義態度は支持を促していなかった。前者に関しては、欧米や日本で確認された傾向、ポピュリストがポピュリストを支持する可能性が高いことをトルコにおいても確認したと言える。欧米、特にヨーロッパにおける右派ポピュリズムと密接に関係していた移民・難民への排外主義に関しては、エルドアン支持との関係からはトルコ人とシリア難民の間ではヨーロッパのそれとは異なる関係を示していた。

そして、本分析で最も重要な論点としては、測定に用いたポピュリスト態度の構造が先行研究の想定と大きく異なっていたことが挙げられる。ではなぜ、欧米の事例とは異なる分析結果を示したのか。続く次章ではまず、分析結果に影響を与えた要因について、トルコ社会の現状から検討を行う。そして、おわりにでは全体の議論より、エルドアン支持とポピュリズムの関係性、難民への排外主義態度の利用の現状と今後の展望について述べる。さらに、トルコの事例からリベラル・デモクラシーの今後を考える上で我々は何を学べたのかについても触れ、議論を終えることとする。

終章：分析結果の考察、おわりに

分析結果の考察

前章の分析結果から、現在のトルコ社会においては「ポピュリスト的な有権者がポピュリスト政治家、すなわちエルドアンを支持しやすい」、という傾向をとらえることができた。一方、欧米では右派ポピュリズムとの関連性を有していた移民・難民に対する排外主義は、個々での検証では確認できなかった。このように、先行研究と同様に一致する点と大きく異なる相違点があるのは何故だろうか。本章では以下でここまで得られた知見から、

エルドアン支持構造の詳細の理解をより深めていく。

まず、ポピュリズム態度とエルドアン支持の関連性として、エリートに対して反感を強く抱いている（「反エリート主義」）個人ほどエルドアンを支持しない傾向が見られた。また、社会を善か悪かで判断する（「二元論的世界観」）個人ほど、エルドアンを支持する傾向も見られた。これら 3 つのポピュリスト態度指標と政治アクター支持の関連については、先にも触れた通り政権側のポピュリストとの関連においては「反エリート主義」は負の影響を与える。ただし、個々で注意しなければならないことは、欧米での尺度とは異なり「二元論的世界観」には「政治家としてのありかた」が含まれていることである。では、何故トルコ社会におけるポピュリズム態度の構造は、欧米のそれとは違うのだろうか。これについて 1 つ考えられるのは、直近の選挙や近年のトルコ政治における最大の分断軸である権威主義者支持（エルドアン支持）か否か、という状況が反映された結果と言えよう。つまり、調査の段階においては、トルコ社会における善と悪の判断には権威主義的なエルドアン支持なのか、それとも議会制民主主義の回復を主張する野党勢力支持であるのかが密接に関わっていた。

次に、シリア難民に対して好意的な個人ほど、エルドアンを支持する傾向を確認した。確かにエルドアン政権は、これまでの政策としてシリア人を帰還させることを表明している。だが、欧米におけるイスラーム諸国からの難民・移民が、まさしく社会に対する「敵」として認識されている状況とは異なり、同じイスラームの同胞でもあるシリア人に対して積極的に排除を行う意図は現状のトルコにおいてはそれほど強いものではない。また、エルドアン自身も選挙時の戦略として、シリア難民を争点化することを避けていたことも結果に影響を与えているだろう。

おわりに

本研究の目的は民主主義が後退した結果、権威主義体制に変容した社会において、どのようなメカニズムにより体制の権力が維持されているのか。この問いを 20 年以上に及ぶ

トルコのエルドアン政権の事例をポピュリズムと難民への排外主義との関連性を計量分析によって定量的に分析し、長期政権を支える支持構造のより深い理解を得ることだった。

2023年の大統領・議会選挙後に収集した世論調査データを用いた分析からは、まず、調査時点におけるトルコにおいても「ポピュリストであるエルドアンの支持層もまたポピュリストとしての特徴を備えている傾向がある」ことが確認された。この結果からは、欧米や日本と同様に、トルコ社会においてもポピュリスト的な有権者ほどポピュリスト政治家の政策やメッセージに惹かれやすい傾向が同様に存在していると考えられる。だが、ここで注意しなければならないのは、議論に用いたポピュリズム的態度の扱いである。トルコにおけるポピュリズム的態度の構成要素は、特に欧米で議論されてきたそれとは異なる構造になっていた。特に、社会を善と悪の対立軸に沿って捉える「二元論的世界観」には、政治家として望ましい姿という要素が強い影響を与えていた。このことは、トルコ社会における分断線、「エルドアンを支持するのか否か」が善と悪の規定と密接に関わっていることのあらわれであると理解できよう。

次に、難民への排外主義が選挙結果にどのように作用したのかについても本研究では分析を行った。トルコ人のシリア難民に対する感情は年々悪化の一途をたどっており、エルドアンは自国に避難しているシリア難民のシリアへの帰還を計画し実行に移してきた。このことから、エルドアン支持とシリア難民への排外主義感情が関連していると想定していたが、結果はシリア難民を好意的に感じている有権者ほどエルドアンを支持していることが示された。右派ポピュリズムの拡大と移民や難民に対する排外主義が関連していることは、欧米における研究で確認されてきた。では、何故トルコにおいては異なる結果が表れたのだろうか。1つの要因として、欧米における難民問題とトルコにおける難民問題には明確な相違点があることが挙げられる。ここでの欧米における難民問題における難民とは、主に中東地域から流入する人々を指す。彼らの大部分は、文化的にヨーロッパの多くの国々とは異なっている。自分たちとは全く異なる存在が大量に社会へと流入することに対し、恐怖や不安を抱く人々が増えていく。また、自国の経済状況が悪化しつつある中で、

自身が経済的苦境に立たされている場合に、政府が移民や難民に対する支援や、自身の職を奪われてしまうことに対して、不満や不安といった感情が有権者の間に広まっていく。このような文化的・経済的な恐怖や不満、不安といった感情をポピュリストは利用することで支持を拡大してきた。一方、トルコにおいては確かに自国の経済状況が悪化していることがシリア難民に対する否定的態度に繋がっていると考えられる。だが、欧米の事例とは異なり、シリア人もトルコ人と同じムスリムに属していることから、文化的に近しい存在であることが挙げられる。また、エルドアン自身もシリア人に対して強硬手段を用いて排除しようとは、現時点では想定していないようにも見受けられる。特に、分析の対象となった 2023 年選挙時においては、シリア難民問題を争点化しようと試みたのはオアンや勝利党 (ZP)、そして決選投票の際に巻き返し的手段として用いたクルチダルオールだった。この結果は、エルドアンが争点化を避ける戦略をとり、その戦略が機能していたことの表れと言えよう。本研究では、エルドアン自身が選挙の際に一般の有権者が抱くシリア難民への排外主義的な感情を積極的に利用している明確な証拠は見当たらなかった。しかし、さらなる長期政権の維持が確定した現在、国民からの支持を維持し次の選挙に勝利するために、エルドアンがたびたび用いてきたポピュリズム的なロジック上の「敵」に、今後シリア難民らを置く可能性を否定することは出来ない。

一方で、本研究での検討にはいくつかの限界が存在している。まず、検証に用いたデータ上の限界を指摘できる。本研究で用いたデータは、選挙後のある時点のみのデータとなっていることから、時系列状での回答者の態度の変化を確認できなかった。この問題に対しては、類似した質問項目を有した他の世論調査データを用いることでトルコ社会におけるトレンドの変化を確認する試みを行った。また、ポピュリズム態度とエルドアン支持の検証の際に用いた質問項目では、あくまでも傾向を掴む程度の検証に収まってしまっている。つまり、数学上の公式のような「もし A ならば B という結果が生じる」といった因果関係の解明にまで本研究は及んでいない。しかしながら、本検証からは、いくつかの新たな洞察が明らかとなった。欧米とは異なる先述したポピュリスト態度構造の示唆がこれに

当たり、ポピュリスト支持のメカニズム解明に一定の貢献を果たす事が出来た。

また、本研究における議論においても、先行研究でも指摘されてきたエルドアン政権下におけるトルコの分極化による社会の溝がより深まっていることを確認した。今回、そしてこれまでの選挙においても、エルドアンの勝利は圧倒的なものではなく、獲得した票の割合それ自体は全体の半数を少し上回る程度だった。多数派至上主義的なエルドアンの政治スタイルが、直近の選挙戦においても遺憾なく発揮したことが勝利につながっていた。20年以上に及ぶ期間における権力の長期に渡る維持にも貢献していると言え、社会の二極化の利用が長期政権を支える原動力の1つであると冒頭の問いに答えることが可能だろう。だが、特にリベラル・デモクラシーとの関わりという点からは、この傾向は慎重に捉える必要がある。特に、エルドアンのポピュリスト的手法とも関わる社会の二極化は、自身の支持層だけが真の「国民」であると印象づけている。しかし、エルドアンに反対する人々はトルコ社会のおおよそ半数を占めている。この構造が続いた結果、トルコ社会に引かれた分断線の溝は埋まることなく、より一層その溝が深まり続けている。このような社会空間では、徐々に社会全体の寛容さが失われてしまい、多様性を認めるリベラルな価値観が弱まってしまいうだろう。現在のトルコ社会は、このような社会全体の不寛容の政治的利用によりリベラル・デモクラシーが後退した社会の例と言え、トルコの例から我々が学ぶべき事項は数多い。社会全体のリベラルな価値観を維持または強化し、民主主義の後退を引き起こさないためには、社会の二極化を抑えることが重要となろう。そのためには、ポピュリストの象徴的なロジックである単純化された社会の二極化に対して、社会全体が抗い続けることが肝要となるだろう。

【参考文献】

石田徹.2023.「福祉的連帯」をめぐる政策的・政治的対抗「リベラルのジレンマ」と排除的ポピュリズム克服のために」渡辺編『ポピュリズム、ナショナリズムと現代政治 デモクラシーをめぐる攻防を読み解く』ナカニシヤ出版, 165-185.

今井宏平.2017.『トルコ現代史 オスマン帝国崩壊からエルドアン時代まで』中公新書.

———.2022.「選挙の争点として顕在化したシリア難民問題——トルコ人の間で燻る不満」 https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Eyes/2022/ISQ202220_041.html (2023年8月6日アクセス)

岩坂将充.2019a.「国内治安 ——クルド問題における和平の試みと失敗——」 間寧編『トルコ』ミネルヴァ書房, 179-200.

———.2019b.「議院内閣制の「大統領制化」から「大統領制化」された大統領へ ——トルコにおけるリーダーシップと改憲国民投票——」 岩崎編『大統領制化の比較政治学』ミネルヴァ書房,215-230.

———.2023.「分断と権力——2023年トルコ大統領選挙・議会選挙の分析から」『中東研究』548:8-21.

今井宏平・岩坂将充.2023.『エルドアン時代のトルコ 内政と外交の政治力学』岩波書店.

今井真士.2017.『権威主義体制と政治制度——「民主化」の時代におけるエジプトの—党優位の実証分析』勁草書房.

大津留（北川）智恵子.2018.『ポピュリズムの政治学—深まる政治社会の亀裂と権威主義化』国際書院.

柿崎正樹.2019 「多文化主義——公正発展党のアレヴィー政策の事例から——」 間寧編『トルコ』ミネルヴァ書房, 43-63.

川中豪編.2018.『後退する民主主義、強化される権威主義 最良の政治制度とは何か』ミネルヴァ書房.

川中豪.2022.『競争と秩序——東南アジアにみる民主主義のジレンマ』白水社.

クラステフ, イワン.2018.『アフター・ヨーロッパ——ポピュリズムという妖怪にどう向きあうか』(庄司克宏訳) 岩波書店.

- ゲルナー,アーネスト.2000.『民族とナショナリズム』(加藤節他訳)岩波書店.
- 古賀光生 2014.「新自由主義から福祉排外主義へ—西欧の右翼ポピュリストにおける政策転換」『選挙研究』30(1):134-158.
- 高岡豊・白谷望・溝渕正季編.2018.『中東・イスラーム世界の歴史・宗教・政治』明石書店.
- 佐野圭崇 .2022. 「バナナを食べただけなのに」
https://www3.nhk.or.jp/news/special/international_news_navi/articles/feature/2022/07/06/23557.html (2023年10月1日アクセス).
- 塩川伸明.2008.『民族とネーション ナショナリズムという難問』岩波新書.
- 鈴木慶孝.2020.『(トルコ国民)とは何か 民主化の矛盾とナショナル・アイデンティティ—』慶應義塾大学出版.
- 末近浩太.2018.『イスラーム主義 —もう一つの近代を想像する』岩波新書.
- .2020.『中東政治入門』ちくま新書.
- 仙石学.2018.「東欧におけるポピュリズムとネオリベラリズム:ヴィシエグラート諸国の事例から」村上編『「ポピュリズム」の政治学—深まる政治社会の亀裂と権威主義化』国際書院, 171-197.
- 高岡豊・溝渕正季編.2019.『「アラブの春」以後のイスラーム主義運動』ミネルヴァ書房.
- 中井遼.2021.『欧州の排外主義とナショナリズム —調査からみる世論の本質』新泉社.
- 中谷毅.2023.「極右化する「ドイツのための選択肢 (AfD)」 議会への定着、再国民化、議会政治への影響」渡辺編『ポピュリズム、ナショナリズムと現代政治 デモクラシーをめぐる攻防を読み解く』ナカニシヤ出版, 23-43.
- 野田昌吾.2013.「デモクラシーの現在とポピュリズム」高橋・石田編『ポピュリズム時代のデモクラシー —ヨーロッパからの考察』法律文化社, 3-24.
- 墓田桂.2016.『難民問題—イスラム圏の動揺、EUの苦悩、日本の課題』中公新書.
- 橋口豊.2023.「イングリッシュ・ナショナリズムとブレグジット ナショナル・アイデ

ンティティを巡る対立」渡辺編『ポピュリズム、ナショナリズムと現代政治 デモクラシーをめぐる攻防を読み解く』ナカニシヤ出版, 44-62.

間寧編. 2019. 『トルコ』 ミネルヴァ書房.

間寧. 2018a. 「トルコ：エルドアンのネオポピュリズム」村上編『「ポピュリズム」の政治学 深まる政治社会の亀裂と権威主義化』国際書院, 259-289.

———. 2018b. 「トルコ 2018 年 6 月大統領・国会同日選挙——政局屋依存の集権的大統領制へ」 https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Eyes/2018/ISQ201820_012.html (2023 年 9 月 25 日アクセス)

———. 2023a. 「エルドアンの総力選挙——2023 年 5 月トルコ大統領・国会選挙」 https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Eyes/2023/ISQ202320_017.html (2023 年 9 月 25 日アクセス)

———. 2023b. 『エルドアンが変えたトルコ 長期政権の力学』 作品社.

秦正樹. 2022. 『陰謀論』 中公新書.

東島雅昌. 2023. 『民主主義を装う権威主義 世界化する選挙独裁とその理論』 千倉書房.

フランツ, エリカ. 『権威主義——独裁政治の歴史と変貌』 (上谷直克・今井宏平・中井遼訳) 白水社.

松尾秀哉. 2023. 「ベルギーにおける「多極共存型民主主義の変容論」の再考」渡辺編『ポピュリズム、ナショナリズムと現代政治 デモクラシーをめぐる攻防を読み解く』ナカニシヤ出版, 106-122.

松谷満. 2022. 『ポピュリズムの政治社会学 有権者の支持と投票行動』 東京大学出版会.

ミュラー, ヤン=ヴェルナー. 2017. 『ポピュリズムとは何か』 (板橋 拓己訳) 岩波書店.

ミュデ, カス. クリストバル・ロビラ・カルトワッセル. 2018. 『ポピュリズム—デモクラシーの友と敵』 (永井大輔、高山裕二訳) 白水社.

水島治郎. 2016. 『ポピュリズムとは何か——民主主義の敵か、改革の希望か』 中公新書.

村上勇介. 2018. 「「ポピュリズム」の現代的位相」村上編『「ポピュリズム」の政治学—

深まる政治社会の亀裂と権威主義化』国際書院, 103-130.

レビツキー、スティーブン、ダニエル・ジブレット. 2018. 『民主主義の死に方』（濱野大道訳）新潮社.

モンク、ヤシャ. 2019. 『民主主義を救え』（吉田徹訳）岩波書店.

渡辺博明. 2023. 「現代政治の変容とデモクラシーのゆくへ」渡辺編『ポピュリズム、ナショナリズムと現代政治 デモクラシーをめぐる攻防を読み解く』ナカニシヤ出版, 1-19.

【外国語文献】

Aytaç, Selim Erdem. 2021. “Effectiveness of Incumbent’s Strategic Communication during Economic Crisis under Electoral Authoritarianism: Evidence from Turkey” *American Political Science Review* 115(4):1517-1523.

Aytaç, Selin Erdem, Ali Çarkoğlu, and Kerem Yıldırım. 2017. “Taking Sides: Determinants of Support for a Presidential System in Turkey” *South European Society and Politics* 22(1):1-20.

Bakker, Bert N., Gijs Schumacher, and Matthijs Rooduijn. 2021. “The Populist Appeal: Personality and Antiestablishment Communication” *The Journal of Politics* 83 (2): 589-601.

Cope, Kevin L. and Charles Crabtree, 2020. “A Nationalist Backlash to International Refugee Law: Evidence from a Survey Experiment in Turkey” *Journal of Empirical Legal Studies* 17(4): 752-788.

Baum, Matthew A. 2002. “The Constituent Foundations of the Rally-Round-the-Flag Phenomenon” *International Studies Quarterly* 46(2):263-98.

Bloom, Pazit Ben – Num, Gizen Arıkan, and Marie Courtemanche. 2015. “Religious Social Identity, Religious Belief, and Anti-Immigration Sentiment” *American Political Science Review* 109(2):203-221.

Colantone, Italo and Piero Stanig. 2018. “Global Competition and Brexit” *American*

Political Science Review 112(2):201-218.

Demiralp, Seda. 2021. "COVID-19, Populism, And Political Change in Turkey" *Turkish Policy Quarterly* 19(4):121-130.

Erisen, Cengiz. Mattia Guidi, Sergio Martini, Selin Toprakkiran, Pierangelo Isernia and Levente Littvay. 2021. "Psychological Correlates of Populist Attitudes" *Advances in Political Psychology* 42(S1):149-171.

Elçi, Ezgi. 2022. "Politics of Nostalgia and Populism: Evidence from Turkey" *British Journal of Political Science* 52(2):697-714.

Hainmueller, Jens and Daniel J. Hopkins. 2014. "Public Attitudes Toward Immigration" *Annual Review of Political Science* 17:225-249.

Jauhiainen, Jussi. 2018. *Refugees and Migrants in Turkey, 2018*. Turku: Publications of the Department of Geography and Geology of University of Turku. Kortunov, Andrey. 2019. "The Astana Model: Methods and ambitions of Russian political action." In Karim Mezran & Arturo Varvelli. *The MENA Region: A Great Power Competition*. Milano: Ledizioni Ledi 61 Publishing, 56 – 58.

Jungkunz, Sebastian. Robert A. Fahey , Airo Hino. 2021. "How populist attitudes scales fail to capture support for populists in power" *PLoS ONE* 16(12).

Laebens, Melis G. Aykut Öztürk. 2022. "The Erdoğan Government's Response to the COVID-19 Pandemic: Performance and Actuality in an Authoritarian Context" *Government and Opposition* 1-18.

Lambert, Alan J. J. P. Schott, and Laura Scherer. 2011. "Threat, Politics, and Attitudes: Toward a Greater Understanding of Rally-'Round-the-Flag Effects." *Current Directions in Psychological Science* 20(6): 343-48.

Noury, Abdle. and Gerard Roland. 2020. "Identity Politics and Populism in Europe" *Annual Review of Political Science* 23:421-439.

Rico, Guillem. Marc Guinjoan, Eva Anduiza, 2017. “The Emotional Underpinnings of Populism: How Anger and Fear Affect Populist Attitudes” *Swiss Political Science Review* 23(4): 444-461.

Rodrick, Dani. 2018. “Populism and the economics of globalization” *Journal of International Business Policy* 1:12-33.

Rogenhofer, Julius Maximilian. and Ayala Penievsky. 2020. “Antidemocratic populism in power: comparing Erdoğan’s Turkey with Modi’s India and Netanyahu’s Israel” *Democratization* 27(8): 1394-1412.

Silva, Bruno Castanho. Ioannis Andreadis, Eva Anduiza, Nebojša Blanuša, Yazmin Morlet Corti, Gisela Delfino, Guillem Rico, Saskia P. Ruth-Lovell, Bram Spruyt, Marco Steenbergen, Levente Littvay. 2018. “Public opinion surveys A new scale” Kirk A. Hawkins, Ryan E. Carlin, Levente Littvay, Cristóbal Rovira Kaltwasser. *The Ideational Approach to Populism Concept, Theory, and Analysis*. Routledge Studies in Extremism and Democracy, 150-177.

Lambert, Alan J. Laura D Scherer, John Paul Schott, Kristina R Olson, Rick K Andrews, Thomas C O'Brien, Alison R Zisser. 2010. “Rally Effects, Threat, and Attitude Change: An Integrative Approach to Understanding the Role of Emotion.” *Journal of Personality and Social Psychology* 98(6): 886-903.

Timoneda, Joan C. 2021 “Wealth wars: how productivity gaps explain democratic erosion in advanced economies” *European Political Science Review* 13 (4): 506–527.

Tokyay, Mene. 2022. “Syrian Barometer’ for 2020 reveals continued animosity towards Syrians, despite some sympathy”. duvaR.english. [‘Syrian Barometer’ for 2020 reveals continued animosity towards Syrians, despite some sympathy \(duvarenglish.com\)](https://duvarenglish.com) (2023年12月20日アクセス) .

Mueller, John E. 1970. “Presidential Popularity from Truman to Johnson” *American*

Political Science Review 64(1):18-34.

Schafer, Dean. 2022. "A Popular Mandate for Strongmen: What Public Opinion Data Reveals About Support for Executive Aggrandizement in Turkey, 1996-2018" *South European Society and Politics* 26(3): 355-382.

Somer, Murat. 2017. "Conquering versus democratizing the state: political Islamists and fourth wave democratization in Turkey and Tunisia" *Democratization* 24:1025-1043.

Tansel, Cemal Burak. 2018. "Authoritarian Neoliberalism and Democratic Backsliding in Turkey: Beyond the Narratives of Progress" *South European Society and Politics* 23:197-217.

Yasushi, Hazama. 2020. "Conservatives, nationalists, and incumbent support in Turkey" *Turkish Studies* 22:667-693.

Yasil, Bilge. 2020. "Performing nationalist populism in Turkey: an exploration of anti-Western, anti-elite and Muslim conservative undercurrents" *Celebrity Studies* 3:336-350.

Yilmaz, Ihsan. and Erdoan Shipoli. 2021. "Use of past collective traumas, fear and conspiracy theories for securitization of the opposition and authoritarianisation: the Turkish case" *Democratization* 29(2):320-336.

Zaslove, Andrej. Bram Geurkink, Kristof Jacobs, Agnes Akkerman. 2020. "Power to the people? Populism, democracy, and political participation: a citizen's perspective" *West European Politics* 44(4): 727-751.